

第7回教育展　京都教育大学創基150周年記念

京都教育大学の150年

国立大学法人
京都教育大学
KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION

150th

第7回教育展
「京都教育大学の150年」に寄せて

附属図書館長　谷口　匡

本年2026年、本学は創基150周年を迎えました。「創基」というのはいささか耳慣れない言葉ですが、基礎を打ち立てるという意味の古くからある漢語です。本学のそもそもの始まりである京都府師範学校の創立が1876年、つまり今からちょうど150年前ですが、そこに本学の基礎が築かれたということになります。そこでここに第7回教育展として「京都教育大学の150年」を開催いたします。

教育展は2019年度に始まり、奇数回を「大学の授業」をテーマにした学科別の教育の歩み、偶数回は教育に関わるテーマ別の企画で展示を毎年行ってきました。昨年度は事務局棟改修に伴って図書館内に仮事務室を設置した関係で会場が使えず、やむなく教育展をお休みとしたため、2年ぶりの開催となりました。奇数回ですので学科単位の歩みを展示すべきところですが、上記のとおり大学にとって節目の年に当たることから、大学全体の歴史を振り返る企画といたしました。

展示は大きく五部に分かれ、節目となる年度などに発行されてきた刊行物を展示する「周年史からみた京都教育大学」に始まり、その後の本学の歩みを2.師範学校時代(1876～1948)、3.京都学芸大学時代(1949～1965)、4.京都教育大学時代(1966～)に分けて、教科書や写真、地図、設置に関わる文書、刊行物、関連する諸資料により振り返ります。そしてさらに「各学科・センターの「逸品」」と銘打ち、学科やセンターが保管してきた特色ある教具や学術雑誌、芸術作品などを展示し、各分野の教育・研究活動の一端を窺っております。

むろんこれで「京都教育大学の150年」をすべてカバーできるわけではありませんが、今回のさまざまな展示は、戦争や災害、コロナや気候変動も含む激動の年月の中で、本学がどう歩んできたかを振り返るにあたり、貴重な材料を提供してくれるものと思います。また「故(ふる)きを温(たず)ねて新しきを知る」の金言どおり、この150年の回顧が次の100年、150年へのよりよき新たな一歩につながることを期待しています。

末尾になりましたが、本教育展開催に際して快くご協力いただいた関係各位に厚く感謝申し上げます。

〈表紙の画像〉

・京都府女子師範学校・桃山高等女学校外観

〈裏表紙の画像〉

・師範学校令・御署名原本・勅令第十三号1
(国立公文書館所蔵)

【凡　例】

・本冊子は、2026(令和8)年10月30日(金)～12月15日(火)まで、京都教育大学附属図書館にて開催する、第7回教育展「京都教育大学の150年」の解説付き図版目録である。
・本企画展は京都教育大学教育資料館まなびの森ミュージアムおよび同大附属図書館が共催する。
・解説の文責および所属は(　)に示した。注記のないものは中村翼(社会科学科准教授、教育資料館次長)が執筆した。

京都教育大学の150年

1. 周年誌からみた京都教育大学

京都教育大学では、これまでさまざまな周年誌や記念誌が刊行されてきました。これらには、学校の沿革や発展の歩み、教育・研究活動の記録、卒業生や教職員による回想などが収められており、それぞれの時代の学校の姿を伝えています。

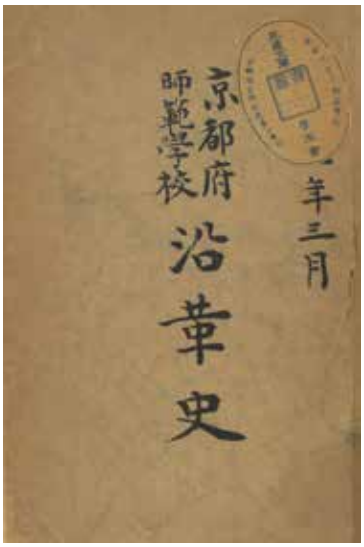
本章では、そのうち、**『京都府師範学校沿革史』**、**『開学十五周年誌』**、**『京都教育大学開学三十周年記念誌』**、**『京都教育大学百二十年史』**、**『京都教育大学創基百五十周年記念誌』**を紹介します。京都府師範学校から京都学芸大学、そして京都教育大学へと続く本学の歴史は、こうした記念誌に詳しく記されています。節目ごとに編まれてきた周年誌を通して、本学の歩みを振り返っていきます。

1-1.『京都府師範学校沿革史』(1938年)

『京都府師範学校沿革史』は、三國谷三四郎校長のもとで編纂が始められ、京都府の教育界で重きをなした亀井新太郎の原稿をもとに、校内委員会での審議や渡邊平三郎主席教諭による加筆補充を経てまとめられた。学校の精神はその沿革のなかに現れるとの考えから、学校経営の鑑とすることを意図して作成されたものである。内容は、1876(明治９)年の創立から1935(昭和10)年度までの60年間を編年体で記し、所在地の変遷に応じて「創立前後」「旧准后里御殿時代」「旧会津屋敷址時代」「松陰町時代」「紫野時代」の五章に分け、さらに附属小学校と同窓会の沿革略を付す。京都府師範学校が京都の教育的伝統のなかで、近代教員養成の中心的役割を担ってきたことを強調している。

1-2.『開学十五周年誌』(1964年)

『開学十五周年誌』は、京都学芸大学の開学15年記念式典にあわせて刊行された記念誌である。1949(昭和24)年の開学から15年を迎えたのを機に、戦後の学制改革のなかで新制大学として誕生した本学の歩みを振り返っている。本論は、第１章「開学の経緯」、第２章「十五年の沿革」からなり、師範学校男子部・女子部・青年師範学校を母体として京都学芸大学が設立されるまでの経緯や、開学後の教育・研究体制の整備が記されている。その際、開学当初の諸規定をめぐる教授会審議記録なども用いながら、教職員が議論を重ね、新しい大学づくりに取り組んだ様子を伝えている。また、1957(昭和32)年の藤森学舎への移転を経て、大学が全学一体の教育・研究拠点として発展していく過程も描かれる。年次を細かく示し、統計や図表を多く収めている点も特色で、京都学芸大学初期の歴史を知るうえで貴重な資料である。巻末には、旧教職員名簿と主要年表を付す。



1-1



1-2

1-3.『京都教育大学開学三十周年記念誌』(1980年)

1980(昭和55)年、京都教育大学の開学30周年記念事業の一つとして刊行された記念誌である。1949(昭和24)年の開学以来の歩みを記録し、『開学十五周年誌』を踏まえながら、その後の15年間の発展を中心にまとめている。本論は「大学の発展」から始まり、学生定員の増加、教育スタッフの充実、教育課程の改善、学力試験の実施、入学者選抜方法の改定、施設・設備の整備など、教育・研究体制の変化を幅広く扱っている。また、1960年代後半以降の大学改革や学生運動の時代を経て、大学の自治、教育の本質、カリキュラム改革をめぐる議論と取り組みを振り返っている点も特色である。巻末の編集後記からは、開学以来の記録を整理し、将来の発展の礎としようとする編集の意図がうかがえる。



1-3

1-4.『京都教育大学百二十年史』(2001年)

京都府師範学校の創立以来、120周年の節目を記念する事業の一つとして企画された大学史である。約4年間の編纂作業を経て、2001(平成13)年に完成した。序文・本論をあわせて900頁を超える大著であり、これ以前に刊行された本学の周年誌・大学史とは一線を画する成果といえる。京都府師範学校、京都府女子師範学校、京都青年師範学校、京都学芸大学、京都教育大学へと続く歩みを、前史も含めて体系的に叙述している。編纂にあたっては、附属図書館や京都府立総合資料館(現、京都府立京都学・歴彩館)、京都新聞社などに保存された資料の収集が進められ、多くの教職員の協力を得て原稿が執筆された。序文では、教員養成系大学を取り巻く状況の変化にも触れられており、本学が師範学校以来の伝統を受け継ぎつつ、21世紀に向けた教育のあり方を模索していたことがうかがえる。



1-4

1-5.『京都教育大学創基百五十周年記念誌』(2026年)

創基150年を記念して編まれた記念誌である。これまでの周年誌や大学史が、本学の沿革を整理し、節目ごとに歩みを振り返ってきたのに対し、本誌は150年の歴史を受け継ぎながら、現在の教育・研究活動や各学科・センターの特色を記録するものとして企画された。写真を多く掲載することで、大学の歩みや現在の姿を視覚的に伝える構成とした点にも特色がある。また、紙媒体に加えて電子媒体でも公開され、より多くの人が本学の歴史と現在にふれることができるようになっている。師範学校以来の教員養成の伝統をふまえ、現在の京都教育大学がどのような教育・研究を展開しているのかを示す資料である。



1-5

2. 師範学校時代

京都教育大学の歴史は、近代日本における教育制度の形成と軌を一にして始まりました。1872（明治５）年の学制公布以後、全国で学校制度の整備が進められるなか、京都府では1874（明治７）年に小学校教員講習所、1875（明治８）年に教員仮講習所が設けられます。その後、日本政府は小学校で教えるべき内容とその具体的な教授法を体系的に学ぶ専門機関として師範学校を位置づけ、制度を整備していきます。そのなかで、1876（明治９）年、京都府師範学校が正式に設立されました。これが京都教育大学の起こりで、京都における近代的教員養成の出発点となりました。そして1879（明治12）年には、校舎がもともとあった京都御苑内から、現在の上京区下立売釜座付近にあった旧会津藩邸跡へと移転され、学校としての基盤が整えられていきました。そこでは２年制（４学期制）の小学校師範学科がおかれ、生徒は寄宿舎生活を送りながら学んでいました。

1880年代、日本政府によって師範学校の制度が整備され、1890年代後半には全国的に小学校への就学率が高まり、小学校教員の不足が問題視されるなか、京都府師範学校（1887～1898年には「京都府尋常師範学校」が正式名称）は規模を拡大していきました。生徒の定員は1887（明治20）年には男子100人、女子50人でしたが、1898（明治31）年にはそれぞれ320人、60人へと増加し、修業年限も男子４年、女子３年として長期化・明確化され、質・量の両面で教員養成の充実化が目指されました。

師範学校の教育内容も、制度の整備とともに変化しました。1882（明治15）年には附属小学校が開設され、実地授業が行われるようになりました。さらに1908（明治41）年には本科第一部・第二部が設置され、入学者の経歴に応じた教育課程が整えられました。1910（明治43）年に制定された「師範学校教授要目」は教育内容を詳細に定めるもので、師範学校教育の標準化を進めました。また、1909（明治42）年には校歌が制定され、翌1910（明治43）年には校訓として信義・弘毅・勇敢・勤倹・和協の五徳目が掲げられました。一方で、1920年代には文科・理科への分化や自由研究の奨励などの教育改革も試みられ、時代の変化に応じた教員養成が模索されてもいます。

学舎もまた、時代の変化を映し出していました。明治から大正、昭和へと移り変わるなかで、校舎や教育設備の整備が進められました。1899（明治32）年には、現在の京都市北区小山地区に校舎が新築・移転され、附属小学校も同地に移されました。校内には寄宿舎をはじめとする共同生活の空間も置かれ、生徒たちは学業と生活の双方を通じて教師となるための訓練を受けました。

女性教員養成の展開も、師範学校の歩みを語る上では欠かせない論点です。1886（明治19）年には京都府女学校の師範学科が京都府師範学校に移管され、女子部が設けられました。その後女子部は、1910（明治43）年には京都府女子師範学校として分離・独立し、附属小学校や幼稚園を併設しながら、女子教員養成に特化した教育を展開しました。なお、独立した当初から、修業年限は師範学校（男子対象）と同じく４年制とされ、師範学校（当時は定員380人）に比肩する360人の定員を持っていました。

その後、1930年代後半から戦時体制が強化されると、師範学校教育も大きな変容を遂げました。1943（昭和18）年には京都府師範学校と京都府女子師範学校が統合されて官立の京都師範学校となり、教員養成は国家による統制のもとに置かれました。また、学徒勤労動員の拡大によって、生徒たちは工場や農村での勤労奉仕に従事し、教育活動そのものも大きな制約を受けていきます。建前としてはこれらの勤労奉仕は実地教育と位置付けられていましたが、戦局の悪化に伴い、動員の対象や期間が広がっていき、最終的に教育体制の崩壊へとつながっていきます。

2-1.「京都区分一覧之図：改正：附リ山城八郡丹波三郡」（1876年）

京都府師範学校は、1876（明治９）年２月14日に設置の許可がなされ、同年６月２日に、京都府知事出席のもと、開校式が行われた。当時は、京都御苑内の旧准后里御殿を仮校舎として宛てていた。ここはもともと准后がお産をするために設けられた殿舎で、これを教室とし、御局女の宿舎が師範学校の生徒の寄宿舎に宛てられた。ここでの授業は、1879（明治12）年12月２日に上京区下立売釜座に建築された新校舎に移るまで行われた。本図は、その頃の京都を描いた地図の一部であり、「禁裏」の東側の区画に「師範学校」と見える。
（国際日本文化研究センター所蔵）



2-1

2-2. 師範学校令（1886年）

1880年代は全国的に師範学校の制度整備が進んだ。「師範学校令」は、その大要を示したもので、天皇の命令（勅令）として、「天皇御璽」が捺されている。これによれば、公立の初等教員を養成する尋常師範学校は府県立に限り、かつ各府県に1校のみとし、就学に伴う費用は府県から支給された（第9条）。ただしその代わりに、卒業後には教職に従事する規制も強化されるかたちで法令が別途定められた。これは、近代国家の教育制度を支える教員を計画的に養成・確保するため、師範学校を府県単位で統制する体制を整えたものである。また、師範学校生徒に対する手厚い公費負担と引き換えに、卒業後の教職従事義務を課した点にも特徴があった。（国立公文書館所蔵）



2-2-①

2-3.「京都府尋常師範学校教則」（1894年）

政府による制度設計と並行して、京都府レベルで定められたのが、1894（明治27）年の「京都府尋常師範学校教則」である。本教則は、当時の師範学校の組織や教育内容を具体的に示した資料である。冒頭の記述によれば、定員は男子100人、女子50人とされ、第1～4級を男子、第5・6級を女子に割り当てていた。

また、科目ごとの教授上の注意や課程表、使用教科書も具体的に記されている。課程表からは、修身・教育・国語・歴史・地理・数学・理科といった科目に加え、音楽・体操・外国語・農業・商業・手工など幅広い内容が教授されていたことがわかる。使用教科書には日本人による著作のほか、欧米の教育書や学術書の翻訳書も含まれており、当時の師範学校教育の実態を知ることができる。（京都府立京都学・歴彩館所蔵）



2-2-②

京都教育大学附属図書館には、京都府師範学校で使用された教科書がいくつか所蔵されている。以下の4点は、その一部である。

2-4. 井上哲次郎『教育勅諭衍義』上・下

井上哲次郎『教育勅語衍義』は、1890（明治23）年に発布された教育勅語を体系的に解説した書物である。「教育勅語」は、天皇が国民に示した教育上の基本理念として、孝行・友愛・忠誠などの徳目を説いた。井上はその内容を儒教倫理と国体論を踏まえて説明し、家庭における道徳的実践が国家への忠誠へとつながることを強調した。本書は教育勅語の標準的な解釈を示すものとして広く普及し、京都府師範学校では「修身」の教科書として用いられた。

2-5. 木村駿吉編『新編物理学』上・下

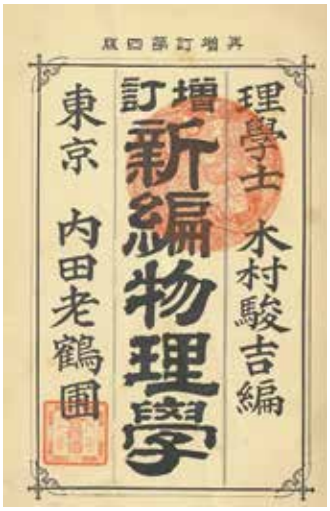
『新編物理學』（木村駿吉編）は、1880（明治13）年から1881（明治14）年にかけて刊行された物理学教科書である。



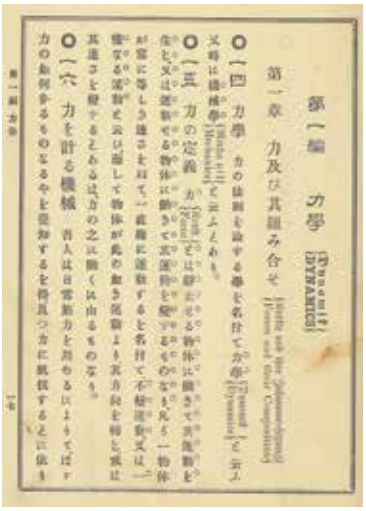
2-3



2-4



2-5-①



2-5-②

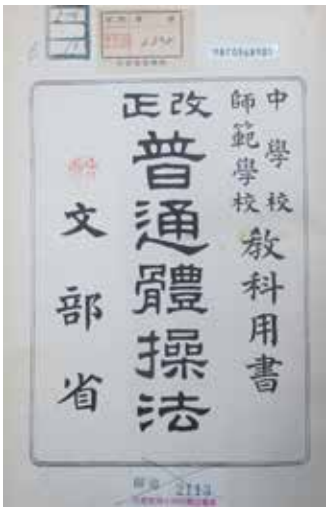
本学は、再増訂版の上巻（1890年）と増訂３版の下巻（1891年）を所蔵している（写真は上巻）。編者の木村駿吉は東京帝国大学理科大学出身の物理学者で、後に日本の無線通信研究でも知られる。本書は力学・熱・音・光・電気など近代物理学の基礎知識を体系的に解説し、図版や実験説明を用いて科学的原理の理解を促した点に特徴がある。文部省の検定を受けて広く普及し、師範学校や中等教育機関における理科教育の教材として用いられた。明治期に西洋近代科学を導入し、日本の学校教育のなかに物理学を定着させる役割を果たした。

2-6. 文部省編輯局『普通体操法』

1887（明治20）年に文部省編輯局が発行した中学校及び師範学校用の体操教科書で、これはその三訂版として1903（明治36）年に刊行された。編纂を主導したのは文部省が体育の研究と体操科教員の養成を目的に設立した「体操伝習所（1878-1886）の教員を務めた坪井玄道（1852-1922）で、伝習所発行の『新撰体操書』と『新制体操法』を参考に、自らの実地経験をふまえ、同書を編纂した。「普通体操」とは「軽体操」とも呼ばれ、球竿や棍棒など軽手具を用いて行われるもので、明治期の学校体操の主流であった。

2-7. ジョン・ユーシー（滝村小太郎訳）『音樂問答』

1883（明治16）年に刊行された『音楽問答』は、文部省による日本初期の代表的な音楽理論入門書であり、西洋音楽の基礎知識を問答形式で解説した教材である。原著は西洋の音楽書で、滝村小太郎が翻訳した。明治初期の日本では近代的な音楽教育の制度や教材が未整備であったため、本書は音の性質、音階、リズム、楽譜の読み方などを体系的に説明し、西洋音楽の理解を広める役割を担った。師範学校では音楽教育の教科書として用いられ、小学校で唱歌教育を担う教師の養成に活用された。



2-6



2-7-①



2-7-②



2-8



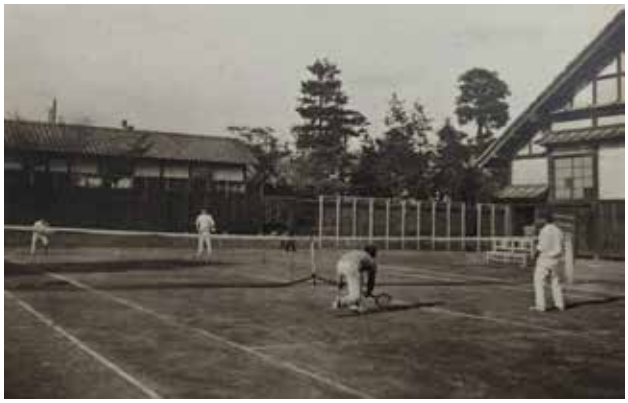
2-9-①



2-9-②



2-9-③



2-9-④

2-8.「京都府師範学校校歌」

1909（明治42）年に制定された京都府師範学校校歌の楽譜である。作詞は京都府師範学校教諭の黒本植、作曲は同校教諭の吉田恒三（1872～1957）が担当した。明治後期は師範学校制度の整備と拡充が進められた時期であり、本校でも翌1910（明治43）年に「校訓」が制定されるなど、学校の理念や伝統の確立が図られていた。

歌詞には、紫野や北山など京都の風景が織り込まれ、豊かでありながらも厳しい自然環境のなかで学問に励み人格を磨く師範学校生の理想がうたわれている。また、「こころの空」「希望」といった表現には、将来教員として社会に尽くす人材への期待が込められており、知識の修得だけでなく高い人格形成を重視した当時の師範教育の理念をうかがうことができる。

2-9. 京都府師範学校アルバム（1928年3月）

①「本校全景」

1928（昭和3）年3月発行の卒業アルバムに掲載された京都府師範学校の全景である。瓦葺きの木造校舎群が広々とした校地に建ち並び、その周囲にはまだ多くの空地や農地が残されている。遠くには山並みも望まれ、近代京都の郊外に位置した師範学校の教育環境を伝えている。

②「倫理教室」

授業の様子を撮影したもの。黒板には朱子学の根幹である「居敬」「格物致知」「先知後行」などの修養論が板書されている。撮影という特別な場面だからだろうか、教壇に向ける生徒のまっすぐな視線や凛とした背筋が印象的である。

③「本校運動部之栄誉」

④「庭球練習」

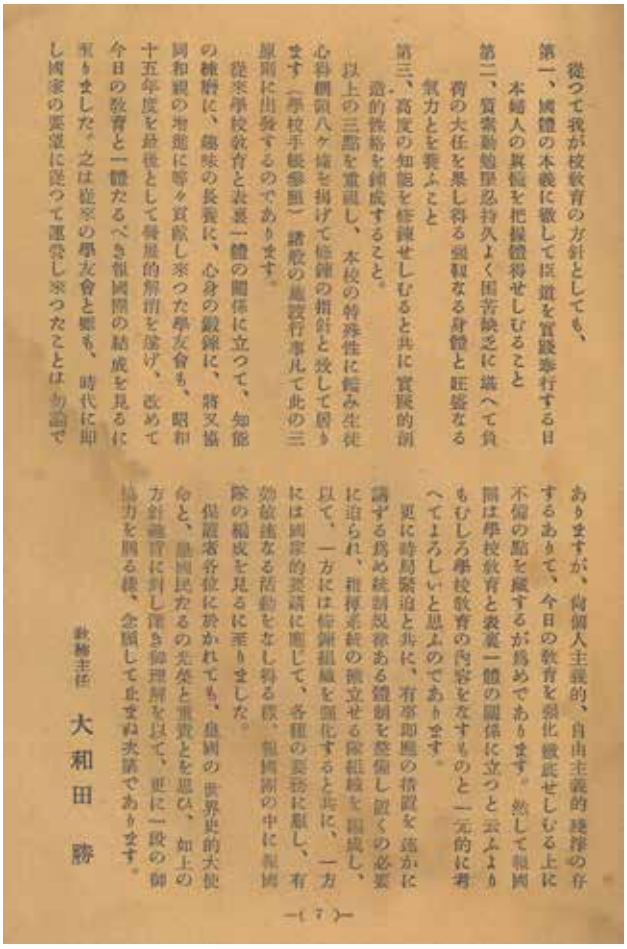
昭和に入る頃から、京都府師範学校では、教育は知・徳・体が一体となってなされるものとする理念の下、「体育」を重視する教育がなされた。それもあってか運動部は各方面で華々



2-10



2-11



從つて我が校教育の方針としても、
第一、國體の本義に徹して臣道を實踐躬行する日本婦人の眞姿を把握體得せしむること
第二、質素勤勉堅忍持久よく困苦缺乏に堪へて負荷の大任を果し得る頑健なる身體と旺盛なる氣力とを養ふこと
第三、高度の知能を修練せしむると共に實踐的創造的性格を練成すること。
以上の三點を重視し、本校の特殊性に鑑み生徒心得個條八ケ條を掲げて修練の指針と致して居ります（學校手帳參照）諸般の施設行事凡て此の三原則に出發するのであります。
從來學校教育と表裏一體の關係に立つて、知德の練磨に、趣味の長養に、心身の鍛錬に、精又協同和親の增進に等々貢獻し來つた學友會も、昭和十五年度を最後として發展的解消を遂げ、改めて今日の教育と一體たるべき報國團の結成を見るに至りました。之は從來の學友會と雖も、時代に即し國家の要望に從つて運營し來つたことは勿論であります。尚個人主義的、自由主義的、機構の存するあつて、今日の教育を强化徹底せしむる上に不備の點を除去するが爲めであります。然して報國團は學校教育と表裏一體の關係に立つと云ふよりもむしろ學校教育の內容をなすものと一元的に考へてよろしいと思ふのであります。
更に時局緊迫と共に、有事即應の措置を速かに講ずる爲め統制竝ある體制を整備し置くの必要に迫られ、指導系統の確立せる隊組織を編成し、以て、一方には修練組織を强化すると共に、一方には國家的要請に應じて、各種の要務に服し、有効敏速なる活動をなし得る際、報國團の中に報國隊の編成を見るに至りました。
保護者各位に於かれても、皇國の世界史的大使命と、皇國民たるの光榮と重責とを思ひ、如上の方針趣旨に對し深き御理解を以て、更に一段の御協力を賜る様、念願して止まぬ次第であります。
教練主任　大和田勝
—17—

2-12

しい成績を残している。この頃、師範学校には柔道部、剣道部、野球部、庭球部、蹴球部、篭球部、排球部、陸上競技部、水泳部、遠足部、射撃部、応援部等があり、活発に活動していた。剣道部は彦根高商主催の近畿地区大会で優勝し、庭球部は近府県中学校大会、排球部は全国中学校大会で優勝するなど、京都府師範学校の各種運動部の活動は、全国的にも高い水準にあった。

2-10. 京都府女子師範学校・京都府立桃山高等女学校校門（1939年）

伏見桃山に所在した京都府女子師範学校と京都府立桃山高等女学校の校門の写真として、1939（昭和14）年の京都府女子師範学校の卒業アルバムに収められたものを掲げた。京都府女子師範学校は1917（大正6）年に大宮地区から桃山地区へ移転し、以後は京都府立桃山高等女学校と同一の敷地内で併設された。両校は校長をはじめ多くの教員が兼任しており、学校行事や諸活動も共同で実施されるなど、緊密な関係にあった。また、生徒同士の交流も盛んであり、教員養成機関である女子師範学校と中等教育機関である高等女学校が日常的に接する教育環境が形成されていた。

2-11. 京都府女子師範学校の生徒（1939年）

卒業アルバム掲載の京都府女子師範学校の生徒たちを写した集合写真である。撮影時は日中戦争の最中であり、学校教育にも次第に戦時色が強まっていた時期にあたる。一方で、この写真には整然と制服を着用した生徒たちの日常的な学校生活の様子も見て取れる。その後、戦争の長期化に伴い、女子師範学校では集団勤労作業や工場動員、防空訓練などが行われるようになり、教育と戦争協力との結びつきはさらに強まっていった。

2-12. 京都府女子師範学校・京都府立桃山高等女学校報国団『校報』（1941年）

2-13. 同『報国団員名簿』（1941年5月現在）

京都府女子師範学校・京都府立桃山高等女学校の報国団が発行した『校報』および「団員名簿」である。1941（昭和16）年に学校報国団制度が発足すると、中等学校以上の教職員・生徒は報国団員として組織され、軍事教練や集団勤労などへの参加が求められた。京都府女子師範学校と桃山高等女学校でも、両校長を団長とする報国団が結成されている。『校報』には、「国体の本義」に基づく修養や質素勤勉の

奨励など、戦時下の教育方針が示されるとともに、学校の概要や日常の活動が掲載されている。一方、「団員名簿」には生徒や教職員の氏名・住所が記されており、報国団が学校生活を組織的に統制する仕組みであったことがうかがえる。教員養成機関であった女子師範学校が戦時体制のなかに組み込まれていく過程と、生徒たちの日常が国家総動員体制と結びついていた実態がみてとれる。

なお、**2-13**は2016（平成28）年に斉藤尚志氏から寄贈された京都府女子師範学校卒業生・西村美代子氏関係資料（全35点）の一部である。



2-13



3-1

3. 京都学芸大学時代

1945（昭和20）年の敗戦後、日本の教育制度は大きな改革期を迎えました。教育現場では新しい学習指導要領や学校制度への対応が急務となり、多くの教員が必要とされていました。一方で、戦前の師範学校を中心とする教員養成のあり方に対しては、輩出する人材の視野の狭さや国家権力への従順さを生みやすいとする批判がありました。そこで、戦後に発足した教育刷新委員会は、こうした批判を前提とし、一般教養（学芸）を重視する姿勢をとり、大学における教員養成、すなわち「開放制」の教員養成を原則とします。こうした改革のもと、1949（昭和24）年、京都師範学校と京都青年師範学校を母体として、京都学芸大学が発足しました。

戦前の師範学校が中等教育段階の専門学校として位置づけられていたのに対し、京都学芸大学は高等教育機関としての大学でした。そこでは教員養成だけでなく、学問研究の推進も重要な使命とされ、教育学科、社会科学科、国文学科、英文学科、数学科、理学科、保健体育科、音楽科、美術科、家政科、職業科が設置されました。そして、教員を目指す学生たちは、教育学や心理学、各教科の専門学問を学びながら、広い教養と専門知識を兼ね備えた教育者としての成長を求められました。こうして京都学芸大学は、京都府を中心とする地域教育を支える教員養成機関となっていきます。

開学当初、大学本部は小山地区（旧京都師範学校男子部）に置かれ、桃山分校や高原分教場がそれぞれ女子部、青年師範学校を継承して設置されました。やがて施設の老朽化や分散配置の問題を解決するため、旧陸軍歩兵第九連隊施設跡地（敗戦後、米軍の基地・施設である「キャンプ・フィッシャー」が置かれた）であった藤森地区への移転が進められ、1957（昭和32）年には学部と本部の移転が完了しました。現在の藤森キャンパスの基盤は、この時期に築かれました。

また、この時代には附属学校を基盤とする教育研究も充実していきました。附属学校は、学生の教育実習を受け入れる場であるだけでなく、新しい教育方法を試み、その成果を大学の研究や地域の学校教育へ還元する場でもありました。大学教員と学校教員との連携は、戦後の教育実践を支える重要な基盤となりました。

1960年代以降、日本社会の高度経済成長とともに高等教育は急速に拡大しました。京都学芸大学においても学生数や教育研究活動が拡充され、教員養成大学としての存在感を高めていきました。一方で、教育内容の高度化や学校教育の多様化に対応するため、大学組織の見直しも課題となりました。

こうした変化のなかで、教員養成を主たる使命とする大学のあり方を改めて明確に示す必要が生じました。そして1966（昭

和41）年、大学名は「京都学芸大学」から「京都教育大学」へと改められることとなりました。この名称変更をめぐっては、戦後教員養成制度の理念や「学芸」の意味をどう考えるかについて、学内でも議論が重ねられました。名称変更は単なる改称ではなく、教員養成大学としての使命を社会に明確に示す象徴的な出来事でした。

京都学芸大学時代は、戦前の師範学校から現代の大学へと移行する過渡期でした。学芸を重視する新制大学の理念と、教員を養成する大学としての役割とのあいだで、京都学芸大学は自らのあり方を模索しました。その経験が、のちの京都教育大学への改称と、教員養成大学としての再定義につながっていきました。

3-1. 教育刷新委員会総会配布資料「教員養成に関すること（其の1・2）」（1947年）

1947（昭和22）年11月、教育刷新委員会が総会決議事項として取りまとめた教員養成制度改革に関する資料である。戦後の教育改革では、師範学校を中心としてきた教員養成制度を見直し、大学を基盤とする新たな制度の構築が検討された。本資料には、小学校・中学校教員の養成を大学で行うことや、教育者の育成を主目的とする「学芸大学」の設置などに関する構想が記されている。この方針は新制大学への移行を進める各地の師範学校・青年師範学校の基本的指針となり、京都学芸大学の設立へもつながっていった。
（国立公文書館所蔵）

3-2. 戦後改革による学校制度の再編

戦前の学校制度は、尋常小学校・中学校・高等女学校・師範学校・専門学校などが複数の系統に分かれる「複線型」であった。そのなかで師範学校は、小学校教員を養成する独自の学校系統として位置づけられていた。戦後改革ではこの複線型の体系が整理され、小学校6年・中学校3年・高等学校3年・大学4年を基本とする、いわゆる「6・3・3・4制」の「単線型」の学校体系へと再編された。これにより、戦前の師範学校を中心とする教員養成は、新制大学における教員養成へと転換した。

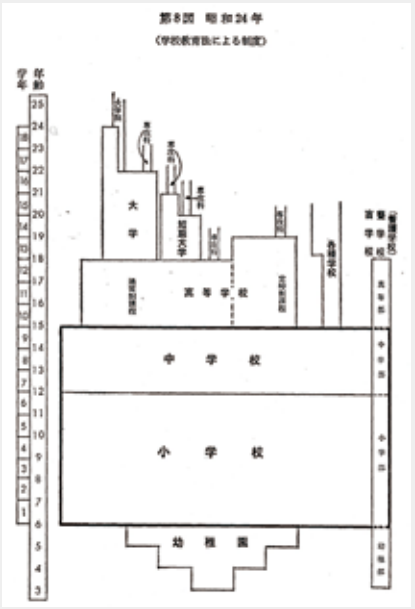
右図は、1919（大正8）年および1949（昭和24）年の学校系統図である。（『学制百年史』より転載）

3-3.「京都学芸大学設置認可申請書」（1948～1949年）

本資料は、京都学芸大学の設置認可を受けるため文部省に提出された申請書（簿冊）である。戦後の学制改革によって、従来の師範学校中心の教員養成制度は大学を基盤とする制度へと改められ、京都師範学校と京都青年師範学校も新制大学への移行を進めた。



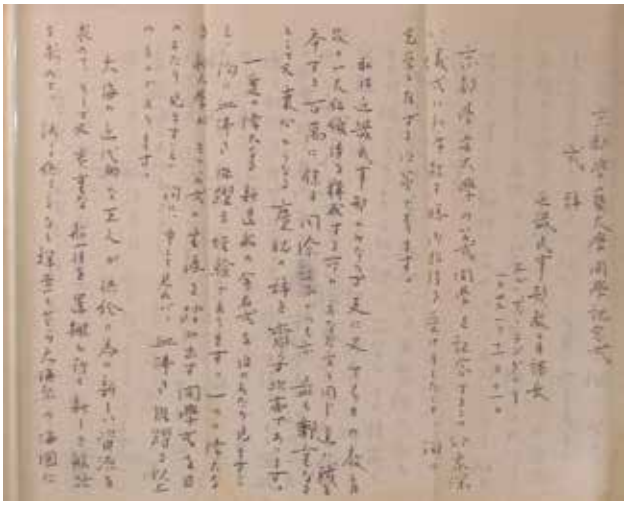
3-2-①



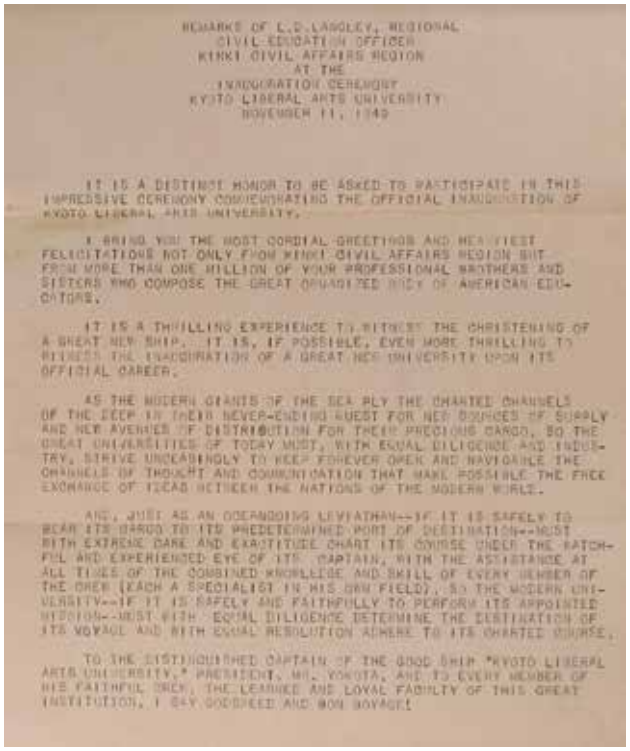
3-2-②



3-3



（左）3-4-①



REMARKS OF L.D.LANGLEY, REGIONAL
CIVIL EDUCATION OFFICER
KINKI CIVIL AFFAIRS REGION
AT THE
INAUGURATION CEREMONY
KYOTO LIBERAL ARTS UNIVERSITY
NOVEMBER 11, 1949

IT IS A DISTINCT HONOR TO BE ASKED TO PARTICIPATE IN THIS IMPRESSIVE CEREMONY COMMEMORATING THE OFFICIAL INAUGURATION OF KYOTO LIBERAL ARTS UNIVERSITY.

I BRING YOU THE MOST CORDIAL GREETINGS AND HEARTIEST FELICITATIONS NOT ONLY FROM KINKI CIVIL AFFAIRS REGION BUT FROM MORE THAN ONE MILLION OF YOUR PROFESSIONAL BRETHREN AND SISTERS WHO COMPOSE THE GREAT ORGANIZED BODY OF AMERICAN EDUCATORS.

IT IS A THRILLING EXPERIENCE TO WITNESS THE CHRISTENING OF A GREAT NEW SHIP. IT IS, IF POSSIBLE, EVEN MORE THRILLING TO WITNESS THE INAUGURATION OF A GREAT NEW UNIVERSITY UPON ITS OFFICIAL CAREER.

AS THE MODERN GIANTS OF THE SEA PLY THE CHARTED CHANNELS OF THE DEEP IN THEIR NEVER-ENDING QUEST FOR NEW SOURCES OF SUPPLY AND NEW AVENUES OF DISTRIBUTION FOR THEIR PRECIOUS CARGO, SO THE GREAT UNIVERSITIES OF TODAY MUST, WITH EQUAL DILIGENCE AND INDUSTRY, STRIVE UNCEASINGLY TO KEEP FOREVER OPEN AND NAVIGABLE THE CHANNELS OF THOUGHT AND COMMUNICATION THAT MAKE POSSIBLE THE FREE EXCHANGE OF IDEAS BETWEEN THE NATIONS OF THE MODERN WORLD.

AND, JUST AS AN OCEANGOING LEVIATHAN--IF IT IS SAFELY TO BEAR ITS CARGO TO ITS PREDETERMINED PORT OF DESTINATION--MUST WITH EXTREME CARE AND EXACTITUDE CHART ITS COURSE UNDER THE WATCHFUL AND EXPERIENCED EYE OF ITS CAPTAIN, WITH THE ASSISTANCE AT ALL TIMES OF THE COMBINED KNOWLEDGE AND SKILL OF EVERY MEMBER OF THE CREW (EACH A SPECIALIST IN HIS OWN FIELD), SO THE MODERN UNIVERSITY--IF IT IS SAFELY AND FAITHFULLY TO PERFORM ITS APPOINTED MISSION--MUST WITH EQUAL DILIGENCE DETERMINE THE DESTINATION OF ITS VOYAGE AND WITH EQUAL RESOLUTION ADHERE TO ITS CHARTED COURSE.

TO THE DISTINGUISHED CAPTAIN OF THE GOOD SHIP "KYOTO LIBERAL ARTS UNIVERSITY," PRESIDENT, MR. YOKOTA, AND TO EVERY MEMBER OF HIS FAITHFUL CREW, THE LEARNED AND LOYAL FACULTY OF THIS GREAT INSTITUTION, I SAY, GODSPEED AND BON VOYAGE!

（右）3-4-②

ただし、京都学芸大学の設立構想は当初から現在の形で定まっていたわけではなく、京都師範学校単独による昇格案や、京都青年師範学校の別構想なども検討された。その後、両校の合併による新制大学構想へとまとまり、設置認可申請が行われた。本資料は、新制大学として出発する京都学芸大学の理念や組織構想を示すとともに、戦後の教員養成改革のなかで京都教育大学の前身がどのように形成されたのかを伝える貴重な記録である。

3-4. 京都学芸大学開学式式辞（近畿民事部教育課長L・D・ラングレー、英文・和文）（1949年）

1949（昭和24）年11月11日に行われた開学式に際し、連合国軍総司令部（GHQ）の近畿民事部教育課長であったL・D・ラングレーが寄せた式辞と、その日本語訳である。当時の日本はGHQ占領下にあり、新しい大学制度への改革が進められていた。こうした背景から、GHQの担当者が開学に際して式辞を述べたのである。

式辞では、新たな大学を「偉大なる新造船」にたとえ、教職員や学生が知識と理想を携えて未来へ船出することへの期待が語られている。また、大学を自由な知的交流を担う存在と位置づけ、戦後世界における国際理解と協力の発展に貢献することへの希望が示されている。戦後改革期における高等教育への期待と、国際交流を重視するGHQの教育理念をうかがうことができる。

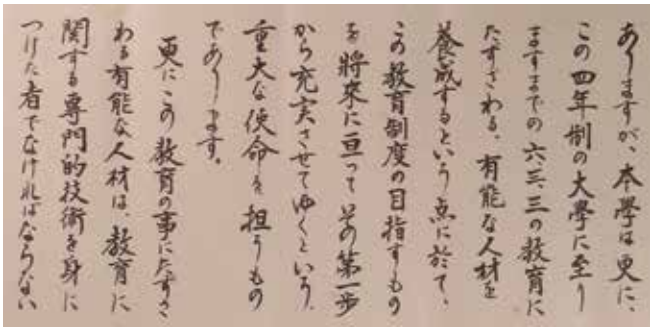
3-5. 京都学芸大学開学式式辞（京都学芸大学長 横田純太）（1949年）

京都学芸大学開学式において、初代学長横田純太が述べた式辞である。式辞では、文部省やGHQ教育関係者をはじめとする来賓への謝意を示したうえで、新制四年制大学として発足するにあたっての使命が語られている。横田は、新しい大学教育を「個性の完成」を目指すものと位置づけ、教員養成とともに真理の探究と文化の創造を担う人材の育成を大学の理想として掲げた。

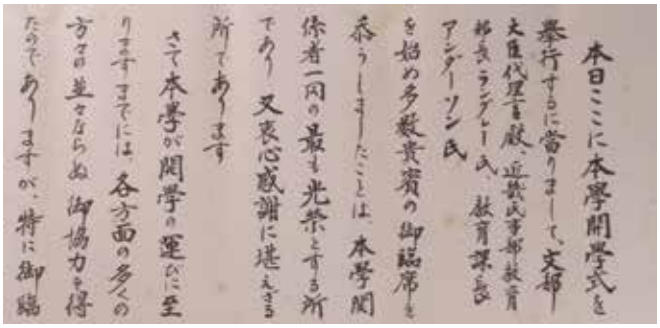
GHQ教育担当官ラングレーの式辞が、開学を「新しい船の進水」にたとえ国際的な交流と協力への希望を語ったのに対し、本式辞は、戦後日本における教員養成と文化創造の担い手としての大学の役割を強調している。二つの式辞は、戦後改革のなかで誕生した新制大学に寄せられた期待を、外部と内部それぞれの視点から示している。

3-6. 京都学芸大学学則（1949年）

京都学芸大学の開学時の学則。第１条には、「本学は学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を得させると共に教育者たらんとするものには更にそれに必要な教養を得させることを目的とする」とあり、学芸重視という戦後教員養成改革の理念が反映されている。しかし、「教員たらんとするものには」という記述は教員養成を副次的なものとしかねないとして議論となり、1952（昭和27）年にはこの後半部分が「併せて教育者として必要な能力を得させることを



3-5-②



3-5-①

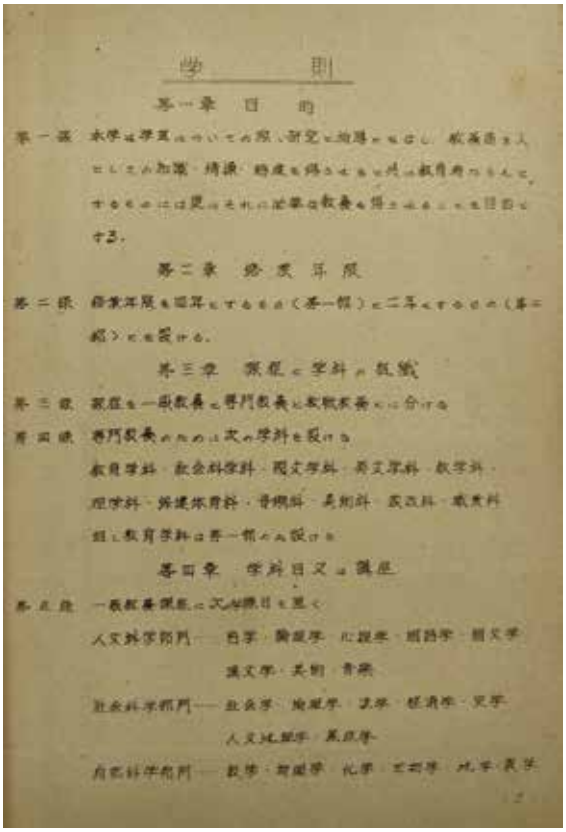
目的とする」と改められた。戦後教員養成制度のなかにあって、新制大学の理念をふまえつつも、教員養成大学の役割、固有性を追求する当時の京都学芸大学の姿勢がうかがえる。

3-7.『京都学芸大学要覧』(1949年)

戦後の学制改革によって発足した新制大学として、本学は教育内容や組織だけでなく、新しい教員養成制度そのものを学生や教職員に明示する必要があった。その役割を果たしたのが本資料であり、京都学芸大学の諸制度として、学年暦、沿革、学則、学科課程表、附属施設の概要などに加え、教育職員免許法や教育委員会制度に関する法令を収録している。ここに掲載している『要覧』は1949(昭和24)年のものだが、1950(昭和25)年、1951(昭和26)年の『要覧』の末尾には、京都学芸大学(本校・桃山分校・高原分教場)及び附属学校園(京都小学校・中学校、桃山小学校、桃山中学校、幼稚園、高原農園)の平面図が収録されている。

3-8. 京都学芸大学学報A(文科)第1～5号 (1949年～1951年)

『京都学芸大学学報』は、本学の教員による研究成果を公表するために創刊された学術誌で、毎年度2号のペースで刊行された。1951(昭和26)年刊行の第1号ではA(文科)・B(理科)を1冊に収めていたが、1952(昭和27)年刊行の第2号からA(文科)とB(理科)の2分冊となった。1961(昭



学　則

第一章　目　的

第一條　本学は学芸に関する理論及び応用の研究と指導とを行い、教養ある人物にして、その知識・技術・態度を備えるとともに、教育者たるに必要な特別の知識・技術・態度を得ようとするものには、更にそれに必要な教養を得ようとすることを目的とする。

第二章　修業年限

第二條　修業年限を四年とするもの(第一類)と二年とするもの(第二類)とを設ける。

第三章　課程と学科の組織

第三條　課程を一般教養と専門教養と教職教養とに分ける。

第四條　専門教養のためには次の学科を設ける。

教育学科・社会科学科・国文学科・英文学科・数学科・
理学科・保健体育科・音楽科・美術科・家政科・職業科
但し教育学科は第一類のみに設ける。

第四章　学科目又は課程

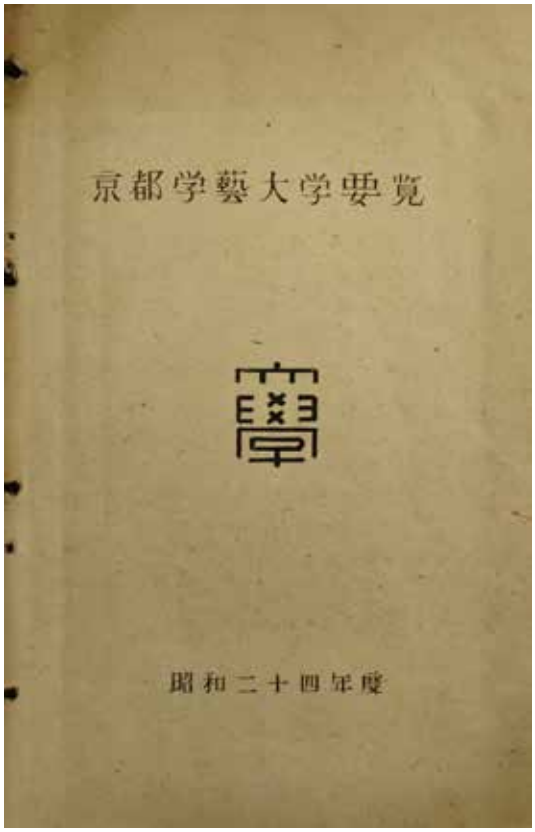
第五條　一般教養課程には次の科目を置く。

人文科学部門――哲学・倫理学・心理学・国語学・国文学
漢文学・美術・音楽

社会科学部門――社会学・地理学・法学・経済学・史学
人文地理学・東洋学

自然科学部門――数学・物理学・化学・生物学・地学・医学

3-6



京都学藝大学要覧

昭和二十四年度

3-7

和36）年刊行の第19号からは、誌名が『京都教育大学紀要』に変更された。さらに、1966（昭和41）年刊行の第29号より、Aの副題が「人文・社会」、Bの副題が「自然科学」に改められた。その後、第101号から文理合冊となり、現在に至っている。

ここに掲載したのは『京都学芸大学学報』第１号の表紙と目次である。目次からは創刊時の本学における研究領域や研究動向の全体像をうかがうことができる。例えば、収載論文の一つである折茂順平「対馬の焼畑（木庭）」は、現在では里山環境や生物多様性の保全、伝統的知識の継承といった観点から再評価が進む木庭作を扱ったものであり、今日から振り返っても興味深い。

3-9. 第七回（後期）教育指導者講習研究集録 小学校経営管理（1951年）

1951（昭和26）年度に京都学芸大学IFEL（Institute for Educational Leadership）が刊行した教育指導者講習会の研究報告書である。IFELは戦後の教育改革のなかで実施された現職教員・教育行政担当者向けの研修事業であり、本冊子には学校管理機構、現職教育、健康管理、学校施設設備、カリキュラム編成、児童生活、精神衛生、道徳教育など、小学校経営に関する研究成果が収録されている。

末尾の参加者名簿には、京都府・京都市の教育委員会関係者をはじめ、府内各地の小学校長や教育行政担当者の名前が記されている。また、カリフォルニア州ロサンゼルス市の小学校長であるエセル・A・リーフグリーンが顧問として参加しており、戦後教育改革期における国際的な教育交流の様子もうかがえる。京都学芸大学が教員養成のみならず、現職教員や教育行政担当者の研修拠点として京都府の教育を支えていたことがわかる。

3-10.「京都学芸大学移転に関する陳情書」（1956年）

本資料は、1956（昭和31）年1月24日付で京都学芸大学長山内得立が提出した陳情書。京都学芸大学は発足以来、北区小山の本校と伏見区桃山の分校に分かれており、校地・校舎の狭隘化や老朽化が深刻な課題となっていた。この陳情書では、教育・研究活動に支障が生じている現状を訴えるとともに、大学設置審議会からも統合の必要性が指摘されていることを根拠に、分散した施設の一元化を求めている。

特に、接収解除が進められていた旧軍施設を大学用地として転用する構想が示されており、後の藤森キャンパスへの移転計画につながる資料として重要である。

3-11. 京都学芸大学本校平面図（1951年『要覧』収載）

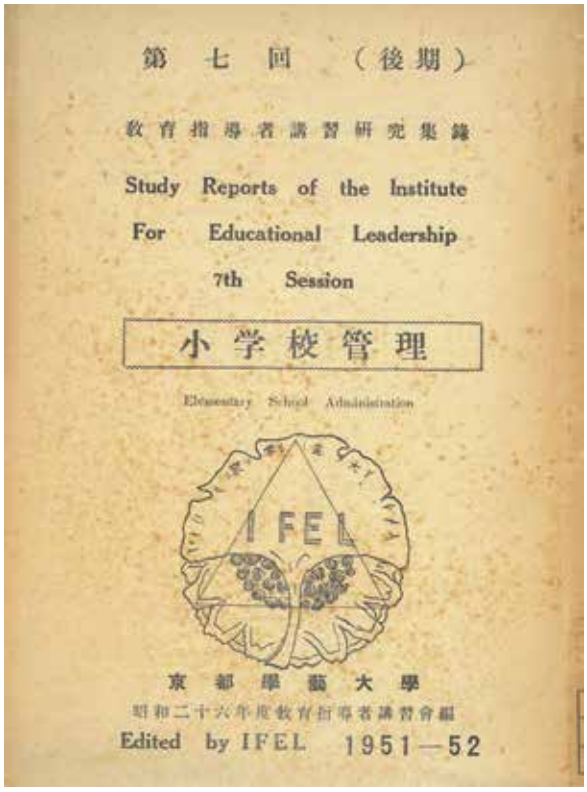
1949（昭和24）年に発足した京都学芸大学本校（北区小山・紫明地区）の配置図である。校内には本館、講堂、附属図書館、体育館、各種教室のほか、附属小学校・附属中学校が配置されており、大学と附属学校が一体となった教員養成の拠点であったことがわかる。しかし、戦前以来の施



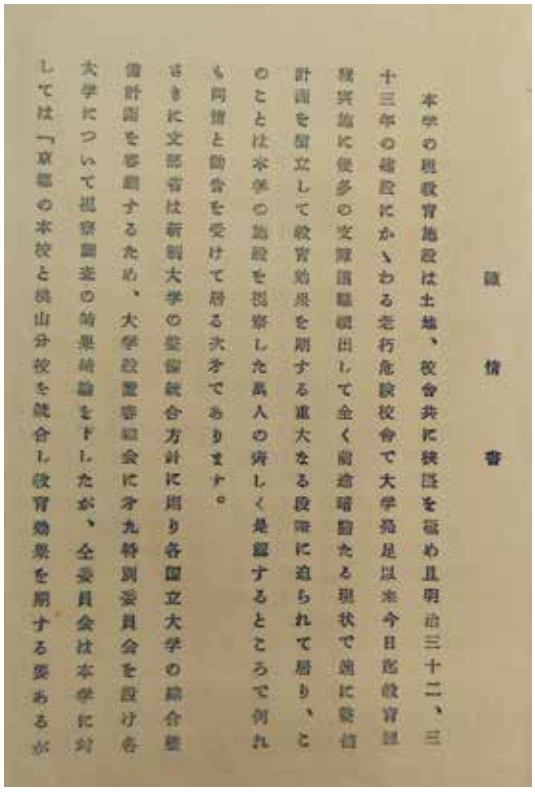
3-8-①



3-8-②



3-9

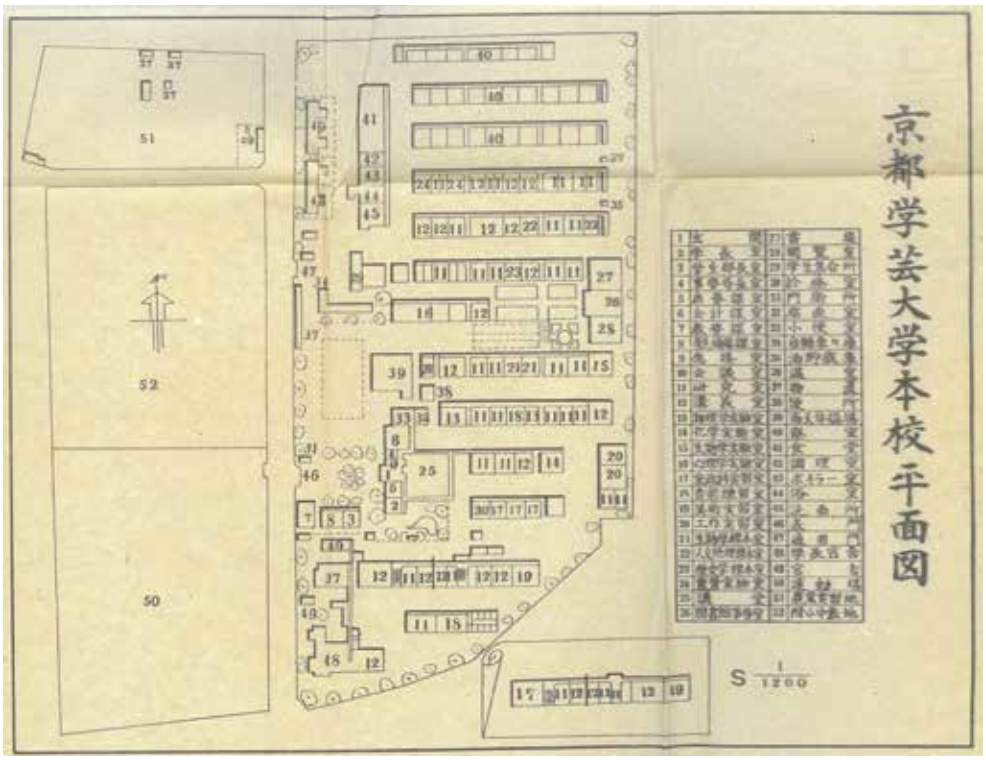


3-10

設を利用していたため、校地や校舎の狭隘化・老朽化が大きな課題となっていた。こうした状況は、後に京都学芸大学が藤森地区への移転を求める背景となった。

3-12.『京都学芸大学理学科卒業アルバム』(1963年)

戦後の学制改革によって誕生した京都学芸大学では、師範学校時代の教員養成の伝統を受け継ぎながら、大学としての専門教育や研究活動が展開された。写真①は理学科の実験室の様子であり、学生たちは白衣を着用して実験・実習に



3-11

取り組んでいる。また、卒業アルバムにはクラブ活動や水泳訓練の様子なども掲載されており、当時の学生生活の一端を知ることができる。

写真②にみえる「水泳訓練」は、小学校課程の学生を対象に、夏季に天橋立で行われた宿泊を伴う実習であった。200名を超える学生が参加することもあった大規模な行事であり、体育学科の教員だけでなく、他学科の教員も指導・監督に加わったという。

3-13.『学芸大学新聞』復刊第４号～第55号

『学芸大学新聞』は、京都学芸大学の学生によって編集・発行された学生新聞である。教育資料館には、1955（昭和30）年11月発行の復刊第４号から1967（昭和42）年１月発行の第111号までが所蔵されている。大学の教育課程や学園祭、学生自治、政治・社会問題など幅広い話題が取り上げられており、当時の学生たちの関心や大学生活を知ることができる。また、紙面に掲載された書店や映画館、飲食店などの広告からは、学生たちの日常文化の一端もうかがえる。



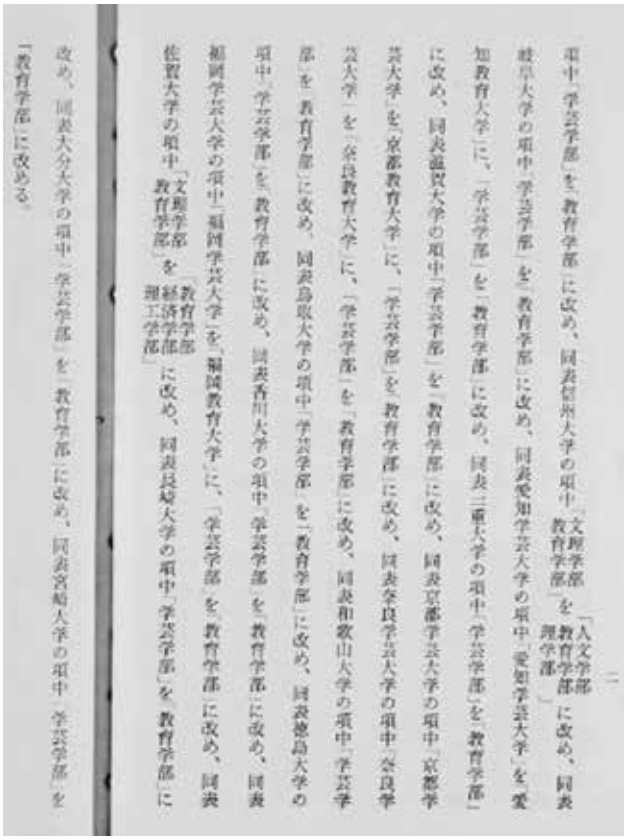
3-13



3-12-①



3-12-②



4-1

4. 京都教育大学時代

1966（昭和41）年、「京都学芸大学」は「京都教育大学」へと改称しました。この名称変更は、戦後の新制大学として掲げられた「学芸」の理念を受け継ぎながら、教員養成を中核的使命とする大学の姿をより明確に示すものでした。高度経済成長期には教員需要の増大を背景に学生定員が拡大され、幼稚園教員養成課程の設置など、学校教育を支える人材養成の充実が図られました。

一方、1980年代以降、児童・生徒数の減少や社会の変化にともない、教員養成大学に求められる役割も大きく変わっていきました。1988（昭和63）年に設置された総合科学課程は、教員免許状の取得を卒業要件としない課程として、学校教員に限らない多様な進路を視野に入れた教育を展開しました。また、1990（平成２）年には大学院教育学研究科が設置され、教員養成の高度化と教育研究の充実が進められました。

2004（平成16）年の国立大学法人化以後、大学には自律的な運営と社会的責任がより強く求められるようになります。京都教育大学は、小規模な教員養成単科大学としての特色を活かしながら、2008（平成20）年には全国初の連合教職大学院を開設し、学校現場や教育委員会、他大学と連携した高度専門職としての教員養成に取り組みました。さらに近年では、教育創生リージョナルセンター機構などを通じて、学生、現職教員、地域の学校を結ぶ教育支援・研究活動を展開しています。

本章では、京都教育大学への改称、学生生活、総合科学課程、大学院・教職大学院、そして地域連携の展開に関わる資料を紹介します。これらの資料からは、教員養成大学としての使命を受け継ぎながら、時代の変化に応じて自らの役割を問い直し、広げてきた京都教育大学の歩みをうかがうことができます。

4-1. 国立学校設置法の一部を改正する法律（1966年）

本資料は、1966（昭和41）年の国立学校設置法改正に関する公文書である。同改正は同年４月５日に施行され、４月１日に遡及して適用された。これにより、京都学芸大学は京都教育大学へと名称を変更した。

戦後に設置された学芸大学は、教員養成を担う新制大学として出発したが、1960年代になると全国的に「教育大学」への改称が進められた。京都学芸大学でも改称をめぐる議論が行われ、その経緯は当時の『学芸大学新聞』にも記録されている。

この法改正によって、京都学芸大学は名実ともに京都教育大学として新たな歩みを始めた。一方で、「学芸」の名称が象徴していた教養教育や学問研究の理念をどのように継承するかは、学内における重要な論点であり続けた。本資料は、大学の名称変更が単なる呼称の変更ではなく、教員養成大学の役割や理念をめぐる時代的な変化を反映していたことを示している。
（国立公文書館所蔵）

4-2.『学芸大学新聞』第105号（1966年4月13日）

1966（昭和41）年、京都学芸大学は翌年度から京都教育大学へ改称する方針を決定した。戦後に設置された学芸大学は、小学校・中学校教員の養成を主な目的の一つとしていたが、1960年代には全国的に「教育大学」への改称が進められた。

しかし、この変更は単なる名称変更ではなかった。『京都学芸大学新聞』には改称決定を伝える記事とともに、「学芸大学の軌跡」や大学改革を論じる記事が掲載されており、学生たちの間では「学芸」の名が象徴してきた幅広い教養教育や学問研究の理念が失われるのではないかとの懸念が示されている。一方で、教員養成大学としての性格を社会に明確に示すべきだという意見もあった。

京都学芸大学の改称は、戦後の新制大学として掲げられた教養主義的理念と、高度経済成長期に求められた専門的な教員養成との間で揺れ動く大学の姿を映し出している。本資料は、現在の京都教育大学の成立過程を知るだけでなく、教員養成大学のあり方そのものが問い直されていた時代を物語る記録である。


学藝大學新聞

終末むかえる教養制改悪

免許法改正案 近く国会に上程

激増する修得単位

強まる目的大学化

学芸学士 来年度から廃止？

改名 正式に決まる

弱かった反対運動

開学以来の狭き門

女子大化の傾向進む

4-2

4-3.「京教マップ」(1993年)

本資料は、学生の手による京都教育大学周辺の案内図である。大学周辺の商店や飲食店、下宿、交通機関などがイラストとコメント付きで紹介されている。掲載された情報は公式な地域案内ではなく、学生生活のなかで日常的に利用された場所や評判の店をまとめたものである。そのため、大学内のコピー機が使えない時に利用する店が注記されたり、飲食店への率直な感想が多く記されるなど、当時の学生の視点が色濃く反映されている。1990年代の学生たちがどのような街で学び、生活していたのかを具体的に伝える貴重な資料といえる。



4-3

4-4.「藤陵祭」の様子(1995年、2017年卒業アルバムより)

学生の自治活動として最も代表的なものは「藤陵祭」であろう。京都学芸大学が発足した1949(昭和24)年に第1回が開催され、2026(令和8)年現在で第78回を迎えている。学芸大学時代には「学大祭」であったが、教育大への名称変更に伴って「大学祭」となり、第26回(1974(昭和49)年)から「藤陵祭」の名が使われるようになった。藤陵祭は地域に開かれた学園祭として発展し、映画会やパネル展示、コンサートなど多彩な催しが行われてきた。1995(平成7)年および2017(平成29)年の卒業アルバムには、模擬店やステージ企画、学生サークルによる発表などで賑わう様子が記録されている。時代によって企画や装飾は変化しているものの、学生が主体となって大学と地域を結ぶ場であることは変わっていない。



4-4-①



4-4-②

4-5.『京都教育大学概要』(1988年度)

京都教育大学が毎年度刊行している小冊子である。沿革、所在地、事務機構、役職員一覧、教員・学生の定員及び現員数から、図書館の蔵書数、研究施設などにいたる大学概要が図表を用いて簡潔にまとめられている。

本頁は、学生の定員及び現員を示し、本年度より新たに「総合科学課程」が加わったことがわかる。これによれば、総合科学課程の定員は、はじめ95人(全体420人)であった。その定員は、やがて1997(平成9)年には140人(全体420人)と拡充され、2000年には全体の定員が300人に縮小された一方で、総合科学課程の定員140人は維持された(2006年度より廃止)。



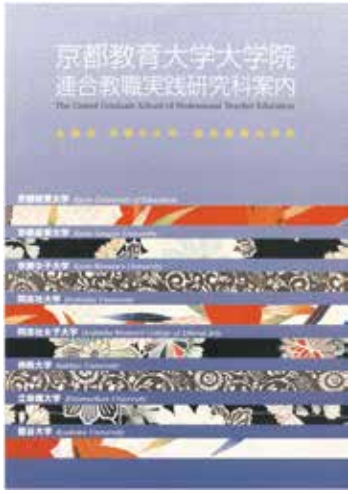
4-5

4-6.『平成3年度　修士論文の要旨』(1992年)

『修士論文の要旨』は、京都教育大学大学院教育学研究科によって1991(平成3)年度修了生分から2024(令和6)年度分まで継続して公開された。その後、大学院改組に伴い、京都教育大学大学院連合教職実践研究科の『修了論文の要旨』(2009年度分～)へと引き継がれた(2023・2024年度分は両者の合冊)。

本冊子は、『修士論文の要旨』として最初に刊行されたもの







(左)4-6
(中)4-7
(右)4-8

である。学校教育や教育実践に直接関わる研究のみならず、各専門分野における研究成果も収録されており、その内容は多彩である。京都教育大学大学院創設期の大学院生たちの研究関心や学問的状況を知ることができる。

4-7.『京都教育大学大学院連合教職実践研究科案内』(2008年度)

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、2008(平成20)年4月、全国初の連合教職大学院として、京都教育大学を中心に、京都産業大学、京都女子大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教大学、立命館大学、龍谷大学が参加し、京都府・京都市教育委員会や学校現場と協働して開設された。本資料は、その開設当初に作成された研究科案内であり、研究科が目指した高度専門職養成の出発点を示すものである。同研究科は、学術的理論に裏打ちされた指導内容・指導技術と高い実践技能を備え、子供たちや地域社会から信頼される教員の養成を掲げた。そして、教員としての「自信」と、子供たちに21世紀を生きる「人間力」を育む力を重視し、「授業力高度化」「生徒指導力高度化」「学校経営力高度化」の3コースを設けた。

4-8. 教育創生リージョナルセンター機構『NEWS LETTER』(2026年)

教育創生リージョナルセンター機構は、2018(平成30)年4月に発足した、京都教育大学における教育実践研究・教師教育・地域連携の拠点である。教職キャリア高度化センターと総合教育臨床センターを中心に、教員養成、現職教員支援、教育相談、学校や教育委員会との連携事業などを展開している。

同機構が刊行する『NEWS LETTER』には、講座・研修、教育相談、学校現場との共同研究、地域の教育課題に応じた取り組みなどが紹介されている。ここに掲げた2026(令和8)年度第1号からは、大学が学生を育てる場であるだけでなく、現職教員や地域の学校を支え、ともに教育の課題に向き合う拠点として活動していることがうかがえる。

4-9. 創基150周年記念ロゴマーク(2026年)

創基150周年記念ロゴマークは、京都教育大学の附属学校園の子どもたちに描いてもらった作品をもとに本学美術科学生(当時)の櫻井馨がデザインした。制作を行うにあたって、「元気に手を広げる人」「楽しそうに遊ぶ人」「すてきなえがおのひと」など、人のさまざまな姿をテーマに描かれた352枚に及ぶ子どもたちの自由で生き生きとした表現が感じられる作品に触れた。その中からロゴに取り入れる作品を選び、デザインへと展開していった。

子どもたちの描く絵にはのびのびとした線や、思い思いに表現された形の魅力が溢れている。そこに色を加えることで、自由に絵を描く子どもたちの姿や、これから広がっていく未来をイメージできるような、明るく楽しいデザインとなることを目指した。また、「150th」「ANNIVERSARY」の文字も、イラストの雰囲気になじむように手書きで制作し、全体として一つの世界につながることを大切にしている。

150年という長い歴史を振り返るだけでなく、これからの社会を担う子どもたちの存在を、このロゴマークを通して感じてもらえればと思う。子どもたち一人ひとりの自由な発想や表現が響き合うことで、この先の未来へとつながっていくことを願っている。(連合教職実践研究科院生 櫻井 馨)



4-9

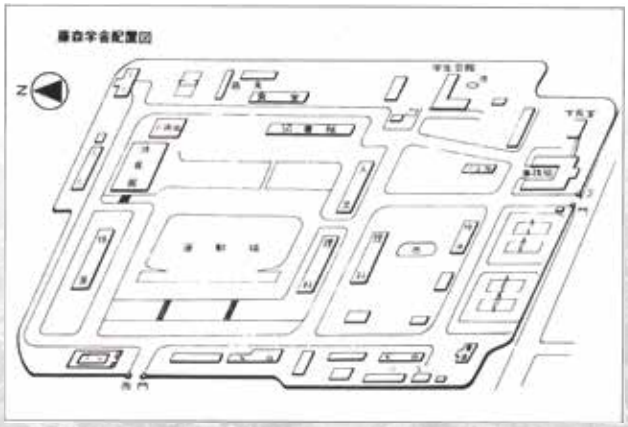
藤森キャンパスの今昔

(1)1960年代の様子

移転から間もない頃の藤森キャンパスでは、旧陸軍歩兵第九連隊の施設を転用した長大な木造校舎が教育・研究活動に利用されていた。配置図や空中写真からは、中央の運動場を囲むように校舎群が置かれた様子を確認することができる。また、周辺にはまだ農地が多く残り、現在とは異なる郊外的景観が広がっていた。



C-1. 空撮(1963年)



C-2. 配置図



C-3. 正門(1965年頃)



C-4. 学長室(現教育資料館)(1965年頃)



C-5. 附属図書館(1965年新築)



C-6. 人文系教室(1965年頃)

（2）1980年代の様子

高度経済成長期を経て周辺の宅地化が進み、大学は市街地の中に位置するようになった。空中写真では、旧木造校舎に代わって講義棟や研究棟が整備されていることがわかる。



C-7. 空撮（1988年頃）



C-8. 配置図(1988年)



C-9. 正門（1980年）



C-10. 本部庁舎（1980年）



C-11. 1号館A棟（1989年）



C-12. 文科系BOXと教育実践センター
（現、教育創生リージョナルセンター機構棟）（1989年）

（3）現在

現在の藤森キャンパスでは、耐震補強や改修工事を経て、講堂や事務局棟などの整備が進められた。旧陸軍第19旅団司令部を改修した教育資料館は、キャンパスの歴史を伝える建物として利用され、建物や景観は時代とともに変化したが、中央グラウンドを中心とする配置や正門から続くキャンパスの構成には、1950年代に形成された骨格が今なお受け継がれている。



C-13. 配置図（2026年）



C-14. 正門（2026年）



C-15. 講堂（2026年）



C-16. 事務局棟（2026年）



C-17. 附属図書館新館（2026年）

5. 学科・センターの「逸品」

前章では、京都教育大学への改称以後、教員養成大学としての使命が、課程の多様化、大学院教育、教職大学院、地域連携などを通じて展開してきたことを見てきました。本章では、視点を各学科・センターに移し、それぞれが選んだ「逸品」から、京都教育大学における教育・研究の広がりを紹介します。

ここでいう「逸品」とは、必ずしも高価な資料や著名な作品だけを指すものではありません。実験・実習で用いられてきた器具や教材、長年にわたり刊行されてきた学術誌、芸術作品、教育実践に関わる資料など、それぞれの学科・センターの歩みを物語る資料です。そこには、専門分野の特色だけでなく、学生を育て、学校教育を支え、研究を積み重ねてきた日々の営みが刻まれています。

個性豊かな「逸品」の数々を通して、京都教育大学の多様な学びと研究の世界に触れてみてください。

5-1. 心理学の古典的実験器具（職業適性検査器）【教育学科】

心理学では、人の能力やその個人差をどのように測るかという問いに長く取り組んできた。一般職業適性検査（GATB）は、人の能力の個人差を測定し、職業適性の診断に用いられてきた心理学の実験・検査器具である。この検査は、戦後に労働省（現・厚生労働省）によって開発され、能力の個人差から職業適性を判定しようとする検査として広く利用された。検査は、知識や能力を紙上で測定する「紙筆検査」と、実際の作業を通して能力を測定する「器具検査」から構成されている。この検査は現在でも使われているが、検査内容は時代とともに改訂されてきた。

かつての器具検査では、測定する能力に応じてさまざまな検査器具が用いられた。これらは職業適性を調べるだけでなく、能力の個人差を実際の行動として測定できることから、心理学研究における実験機器としても使用されてきた。

ここでは、1980年代頃まで使われ、現在では使用されなくなった古典的な器具検査の器具を紹介する。これらは本学の教育学科心理学教室に所蔵されているもので、1964（昭和39）～1966（昭和41）年に購入されたものである。同教室には他にも多数の実験機器が所蔵されているが、今回はその中から代表的な機器3点を紹介する。

①精神反応速度検査器（竹井機器工業 T.K.K.1309f）

図形の識別・照合と反応をすばやく正確に行う能力を測定する。10対の類似した図形の組み合わせの中から一致するものを見つけ、対応するボタンをできるだけ速く押す。



5-1-①



5-1-②



5-1-③

②狙準検査器（竹井機器工業 T.K.K.1309a）

手先の器用さを測定する。ハンマーを用いて狙準台のピンを正確に打ち込む作業を行い、所定の作業を完了するまでの時間を測定する。

③棒挿盤（竹井機器工業 T.K.K.135）

手先の器用さや作業速度を測定する。盤上の穴に金属製の棒を順番に差し込み、一定時間内に差し込むことができた棒の数を測定する。（教育学科教授　田爪宏二）

5-2. 光る泥だんご【幼児教育科】

どこにでもある土から作られる、驚くほど美しく輝く「光る泥だんご」。この泥だんごに魅せられ、その世界を探究したのが、本学名誉教授である発達心理学者、加用文男である。

子どもの遊びを研究していた加用が関心を寄せたのは、単に「どうすれば泥だんごを光らせることができるのか」ということではなかった。子どもたちは、泥だんごをより丸く、硬く、美しくしようと工夫を重ね、失敗してもまた挑戦する。大人が作った美しい泥だんごを見せられても、自分で作った泥だんごを選ぶ。なぜ子どもは、これほどまでに遊びに熱中するのか。加用が探究し続けたのは、「物事に熱中する子どもの世界を、大人はどう受け止めればよいのか」という問いであった。子どもの遊びを、大人が考える「学び」へと安易に結びつけることにも、加用は異議を唱え続けた。

加用の探究は、泥だんごそのものにも向けられた。なぜ、ただの土のだんごが鏡のように光るのか。本学理学科の教員との共同研究では、電子顕微鏡などを用いて泥だんごの表面構造を調べ、その謎を解き明かそうとした。

2001（平成13）年6月、NHKのドキュメンタリー番組『にんげんドキュメント』で「光れ！泥だんご」が放送されると、大きな反響を呼び、全国的な泥だんごブームが起こった。関連書が書店に並び、各地で講習会が開かれるまでになった。一方、誰でも簡単に光る泥だんごを作れる方法が広まっていくことは、加用の本意ではなかったという。加用が大切にしたのは、美しく光る泥だんごを完成させること以上に、子ども自身が試行錯誤し、夢中になっていく過程だったのである。

この番組は2024（令和6）年、NHKの番組『時をかけるテレビ～今こそ見たいこの1本～』で再び取り上げられ、本学の授業で学生たちが泥だんごを作る姿も紹介された。加用が泥だんごを通して投げかけた問いは、今も私たちに受け継がれている。

（幼児教育科教授　東村知子）



5-2

5-3. 京都教育大学教育創生リージョナルセンター機構 総合臨床教育センター（監修）『教員になりたい学生のためのテキスト特別支援教育』（クリエイツかもがわ、2019年）【発達障害学科】

現在、一回生の全学必修科目になっている「教科および教職に関する科目」内の「特別支援教育」のテキストである。1997（平成9）年から2025（令和7）年の間で発達障害学科をめぐる最も大きなエポックメイキングな出来事は、2007（平成19）年の「特殊教育」から「特別支援教育」への大転換であった。授業「特別支援教育」を視座としてこの30年間の京都教育大学の特別支援教育について、簡単ではあるが振り返っていこうと思う。

2006（平成18）年、教育課題対応科目選択授業科目「特別支援教育」が設置された。翌年に特別支援教育元年を迎えるに当たっても、初年度の受講者は5～6名だったと記憶している。その後、2007年に発達障害を対象に含めた特別支援教育がスタートし、特別支援教育を専門としない専攻の学生にも特別支援教育を包括的にわかりやすく理解できるハンドブックが必要なのではないかと発案があり、数冊のハンドブックを発達障害学科とセンター教員（一部、他学科の先生方にもご協力頂いた）が中心となって、授業用テキストの作成を企画した。そして2019年（平成31／令和元）度の教育職員免許法の一部改正に伴い、授業「特別支援教育」が教科および教職に関する科目の一回生全学必修科目に移行するにあたり、この授業に沿った内容となるテキストを作成した。現在、このテキストを用いて学生たちは学んでいる。授業のみならず、卒業後にも辞書的に活用できることを目指して編集されており、2026（令和8）年の時点ですでに改訂版を出版するほど定評のある教材となっている。

（発達障害学科教授　牛山道雄）



5-3

5-4.『京都教育大学国文学会報』第１号（1953年）、『京都教育大学国文学会誌』第50号（2022年）【国文学科】

『京都教育大学国文学会誌』は、国文学科教員が中心となり、刊行してきた学術誌である。京都教育大学国文学会が母体となり、1953（昭和28）年にその「会報」として創刊されて以来、2026（令和8）年度で54号の刊行を見ている。

誌名は１～３号が『京都学芸大学国文学会会報』、4～10号が『京都学芸大学国文学会報』、11号が『京都教育大学国文学会報』と変わり、12号から現在の『京都教育大学国文学会誌』になった。なお２号のみは所蔵不明である。また10号（1965（昭和40）年11月）と11号（1972（昭和47）年1月）の間に約８年の断絶があったが、会誌会員制としての整備がなされ、以後おおむね年１回のペースで発行されるようになった。現在は本学教員・学生・卒業生のほか、附属学校園教員や学外者にも対象を広げて新たな購読会員制度を構築し、学会を活性化して、安定的に雑誌を刊行することを目指している。

内容は投稿論文のほか、大学教員の論文、卒業生・修了生の実践報告や論文、学生の研究を掲載する学術誌としての側面と、新入生日帰り研修や在学生の研修旅行など学科主催の行事を紹介する「研究室だより」、当該年度の卒業論文・修士論文・修了論文の表題一覧などを収録する同窓会誌的な側面を併せもっている。現在では上記のうち論文や実践報告については、京都教育大学の学術情報リポジトリ「クエリの森」において電子公開しており、ウェブ上でも読むことができる。

通常号のほかに定年退官・退職の教官・教員を取り上げた記念号を刊行し、40号・50号などの節目にはバックナンバーの総目次を収めている。なお判型は１号のみがＢ５判で、３号以降はＡ５判である（２号は不明）。49号までは縦書きだが、50号を機に横書きを主体とする現在のレイアウトに変更された。

近年、全国の大学や諸機関では学術誌を完全電子化したり、発行自体をとりやめたりするところが増えてきている。こうした流れの中、本誌はなお一学科単位での学会の機関誌として、紙媒体での発行を継続している。（国文学科教授　谷口匡）

5-5. 縄文土器【社会科学科】

本学では2024年度まで学芸員免許の取得が可能であり、博物館実習の学内実習では、絵画、歴史資料、生物資料、地質資料の扱い方や、拓本の取り方などが学ばれていた。そのうち歴史資料の取り扱いを学ぶセクションでは、考古学を専門とする教員の指導のもと、土器が教材として用いられた。ここに掲げた縄文土器の浅鉢も、その一つである。

この浅鉢は、縄文時代早期（紀元前9000年～紀元前5000年頃）のものとされる。浅鉢や皿のような、盛り付けや配膳に用いる器が本格的に普及し、土器の種類が豊かになるのは、定住生活が安定する縄文時代中期から後期（約4000～5000年前）以降と考えられている。それ以前の土器は、煮炊きに用いる深鉢が中心で、早期には底部の尖った尖底土器も多くみられる。尖底土器は自立しにくいため、土中や炉の周辺に据えるなどして用いられたと考えられている。本資料も全体のシルエットが下方に向かって大きくすぼまり、こうした早期土器の特徴をよく示している。早期における浅鉢の事例として、縄文土器の器形や用途がしだいに多様化していく過程をうかがわせる貴重な資料である。

出土地は、滋賀県大津市の石山貝塚である。貝塚とは、縄文時代の人びとが食べた貝の殻などが捨てられ、長い年月をかけて堆積した遺跡である。石山寺の前方に位置する石山貝塚には、東西約20メートル、南北約50メートルにわたって貝層が広がり、淡水産貝塚としては日本最大級の規模をもつ。1941（昭和16）年以降、数回にわたる調査が行われ、人骨や動物骨をはじめとする豊富な遺物が出土した。



5-4



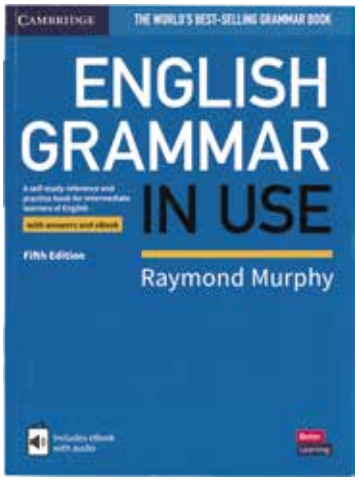
5-5

ところで本学には、教育資料館、社会科共通会議室、1号館C棟1階などに、土器、石器、棺、瓦などの考古資料が数多く展示・所蔵されている。その背景には、京都学芸大学時代以来、本学が考古学の分野で優れた人材をながらく輩出してきたことがある。とりわけ本学学長もつとめた小江慶雄は、日本の考古学・歴史地理学、なかでも湖底遺跡（水没した遺跡）研究の先駆者として知られ、こうした本学の考古学研究の蓄積は、石山貝塚の調査にも表れている。1950年代には、小江教授らの指導のもと本格的な発掘調査が実施され、貝層の重なりから土器の変遷を科学的に立証するなど、日本の縄文時代研究において重要な成果を挙げた。（社会科学科准教授　中村翼）

5-6. Murphy, Raymond (2005; 5th ed. 2019) *English Grammar in Use*,Cambridge: Cambridge University Press【英文学科】

本資料は、本学の一般外国語科目「コミュニケーションのための英文法」において2006（平成18）年以降、20年にわたり継続的に採用されてきた教科書であり、その長期的な使用実績は英文法教材としての信頼性を示している。本書はヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）B1–B2 に相当する学習者を対象として、コミュニケーションに不可欠な文法事項を体系的に提示している。英語教育における世界的標準として高く評価されてきた背景には、第二言語習得研究に基づく精緻な教材設計が存在する。

本書の解説は平明であるが、形式（form）・意味（meaning）・使用（use）がどのように相互に関係し運用されるかを示している点に特長がある。これは、認知言語学の「意味は使用から生起する」という言語観とも整合する。レイモンド・マーフィーは文法形式が具体的な場面でどのように使用され、その結果どのような意味が立ち上がるのかを示すことで、学習者が文法を固定的な規則体系ではなく動的なパターンとして理解できるよう配慮している。



5-6

具体例として学習者が誤用しやすい couldとwas/were able to の対比を挙げておく。「火の手は瞬く間に広がったが、全員が脱出できた」という状況を The fire spread quickly, but everybody could escape.と表現するのは適切ではない。could が表すのは「一般的能力」であり、この文脈のような「一回限りの達成」を示す事態とは性質が合致しないためである。マーフィーはこの点を明確に示し、「一回限りの達成」を表す場合には was/were able toを用いるべきであるという言語事実へと学習者を導いている。

総じて、本書の構成は、暗記すべき文法規則を網羅的に提示するのではなく、実際の使用に即して意味が形成される仕組みとして文法を理解するための視座を学習者に提供しており、その点において教育的意義は大きい。
（英文学科教授　奥村真紀、同　児玉一宏）

5-7. 力学台車【理学科】

学校の理科や物理の実験で、誰もが一度は使ったことのある「力学台車」。従来の実験では、台車に「記録テープ」を取り付け、1秒間に数十回打点する「記録タイマー」を使って速度や加速度を計算していた。このなじみ深い実験が今、デジタル技術によって「スマートカート」として進化している。

現在のスマートカートは、台車本体に力・位置・速度・加速度を測る高精度センサがすべて内蔵されている。最大の進化は、測定データの「リアルタイム視覚化」である。台車とタブレットをワイヤレス（Bluetooth）で接続することで、台車が動いた瞬間に、画面上に滑らかなグラフが次々と描画される。従来の、テープを切り貼りして点の間隔を測る「地道な作業」がなくなり、台車の「実際の動き」と「グラフの変化」がその場で直感的に結びつくようになった。また、テープを引く摩擦抵抗がなくなったため、教科書にある理論値により近い、美しいデータを計測できるのも大きな利点である。さらに、人の手による測定誤差や摩擦のばらつきが最小限に抑えられるため、実験の再現性が非常に



5-7

高く、おもりの重さや斜面の傾きを変えた際の変化を何度でも正確に比較・検証することができる。

一方で、新たな課題も生まれている。1台あたり数万円という導入コストの高さや、タブレット環境・充電管理への依存が挙げられる。さらに、すべてが自動で計測されるため、測定の仕組みが「ブラックボックス化」し、生徒が「なぜこのグラフになるのか」という原理を深く考えず、ただ眺めて終わってしまう懸念もある。

運動の規則性を学ぶという「実験の目的」そのものは昔も今も変わらない。だからこそ教育現場では、あらかじめ従来のタイマー式の仕組みを学んだ上でスマートカートを活用するなど、便利さの中に深い学びを生み出す工夫が行われている。
（理学科准教授　山下良樹）

5-8. 壁掛け温度計および電気炊飯器【家政科】

現在の調理実習室でも現役で使われている機器を2点紹介する。

1点目は、壁掛け温度計である（①・②）。現在も調理室入口の壁面に掲示しており、多少の誤差はあるものの、アルコール温度計の計測部分も破損することなく、使用されている。裏面には墨書で「京都府女子師範学校　昭和18年1月購入」と記されている。1943（昭和18）年4月の「京都師範学校」への移管・改称を直前に控えた時期である。当時の女子師範学校では、家庭科の前身にあたる「裁縫科」「家事科」が置かれ、家事の授業で食物や実習が扱われていた。この温度計は、その後、京都学芸大学、京都教育大学へと組織やキャンパスが変遷する中でも引き継がれ、今日まで家政科の調理実習を見守ってきたことになる。家庭科の成立には理科教育との関わりもあり、この温度計は、本学における家庭科教育の歩みを物語る象徴的な資料といえる。製造元は、「百」を図案化したマークから、京都の百木製作所とみられる。



5-8-③



5-8-①



5-8-②

2点目は、電気炊飯器である（③）。調理室には、National（松下電器産業）製のSR-W100が現在も現役で使用されている。1996（平成8）年製で、炊飯方式は「直接加熱式」。スイッチのレバーを「ガシャ」と下げると炊飯が始まり、炊き上がると自動的に「ガシャッ」とスイッチが切れる、きわめてシンプルな仕組みである。保温機能や電子表示もなく、現在の炊飯器を使い慣れた学生からは、「これでスイッチが入ったのですか」「炊き上がり時間は表示されないのですか」と驚きの声が上がる。一方、操作が単純で、約20分で炊飯できるため、実習では扱いやすい機器である。約30年間、学生の実習を支えてきたこの一台は、炊飯器の技術の変化とともに、調理室で積み重ねられてきた学びの時間を今に伝えている。
（家政科教授　湯川夏子）

5-9. 山内觀《木は静かな炎》【美術科】

山内觀（本名：肇）は、本学の卒業生であり、後に本学名誉教授となった、京都書壇を代表する書家の一人である。長年にわたり後進の育成に尽力し、多くの教育者や書家を世に送り出した。学生と酒席を囲むことも多く、その温かな人柄と粋な気風は、今なお教え子や親交のあった書家たちによって語り継がれている。辻本史邑、村上三島の両氏に師事し、日展では特選を二度受賞するなど、高い評価を受けた。また、山内の漢字仮名交じりの作品は、教材として高校書道の教科



5-9

書にも取り上げられるなど、漢字仮名交じりの書の優れた作例として広く知られている。

本作《木は静かな炎》は、詩人・八木重吉の詩集『秋の瞳』に収められた短い詩の一節を書いたものである。師・村上三島は、山内の書を「気宇雄大」と評し、「器用さを否定し、野放図さや大胆さの中に情を込めた」と記すが、本作もまた、ことさらに目を引く表現はないもののスケールの大きさを感じさせる。これほどの大画面でありながら、墨の飛沫や奇を衒った表現で観る者を圧倒するのではなく、飾らない造形と自然な運筆だけで作品世界へと誘い込む構成が、本作の大きな魅力といえる。その魅力を支えているのが、文字のなかに巧みに生かされた余白である。例えば「か」の大きく開かれた空間は紙面に広がりを与え、「静」の偏と旁のずれは文字に動きを生み、「木」「炎」の最終画は画面に意外なリズムをもたらしている。派手な演出に頼らず、おおらかな筆線や余白のわずかな変化によって詩情を表現しようとするその姿勢には、山内の美意識が凝縮されている。

木は静かな炎。木のうちに静かに燃える生命力を書きながら、その筆線には、師・村上三島が「気宇雄大」と評した山内の気質が色濃くあらわれている。自然体でありながら洒脱で、大胆でありながら品格を失わない。山内観を象徴する代表作である。

（美術科講師　舟引遥香）

5-10. 谷口淳一《あの日の約束》

《あの日の約束》は2016年に国立新美術館で開催された第3回新日展に谷口淳一（本学名誉教授）が出品した塑像作品である。

この着衣女性像は微かな不安を感じるかのように胸の前で腕を交わらせ、控え目に足を重ねている。しかしながら同時に、右斜め前方をまっすぐに見つめる眼差しと表情は強さと明るさも湛えていて、つま先立ちになった両足はいまにも立ち上がって右前方へと――おそらくは手にしたペンダントが暗示する約束の方へと――歩みはじめようとするかのような緊張と動勢を宿している。

活動の初期から谷口は、人体像によく見られる大胆で躍動的なポージングを避け、静謐で内省的な振り付けを選択してきた。また、裸体像が隆盛する戦後彫刻界にあって着衣像にこだわり続けてきたことも特徴的だ。その作風は国内の同時代的な文脈から外れた先駆的な試みがかたちづくってきたものだと思われるし、“作品を成立させる表現的なポーズ”と“西洋美術の暗黙の前提かつ目的としてのヌード”なしで彫塑作品を成立させようとする実験の軌跡でもあっただろう。



5-10

戦後イタリア具象彫刻にも影響を受けたという内省的なポーズや簡素な衣服は、谷口によれば「見えないものを見せる」ためのものだという。そもそも彫刻とは周囲の空間に働きかけるものだが、微細なポーズの揺らぎのなかに人は「内面的な動き」を見てとることができるし、衣服は空気をはらんだり、はためいたりすることで、頭髪とともに「風や時間の流れを感じさせる」ものにもなりうるということだ。

本作は谷口が戦後彫刻界のなかで引き受けてきた作風と、見えるものの造形をとおして「見えないもの」を示そうとした彼の塑像表現を静かに物語っている。

最後に、今回の展示にあたっておこなったインタビューの末尾に谷口が語った言葉を引いて終わりたい。

「彫刻はみなさんにとってあまり馴染みのない分野かもしれませんが、ぜひ御覧になって、少しでも親しみを抱いていただけると嬉しいです。《あの日の約束》は静かなポーズのなかに希望や親しみをあたえることを意識しています。見てくださる方々それぞれの記憶や思いを重ね、各々の心のなかにある大切な約束を思い出していただけたら嬉しく思います。」

（美術科教授　山内朋樹）

5-11. パレット・ソノール（教育用音具）【音楽科】

2021（令和3）年度、音楽科では「情操教育環境の向上を実現する音楽設備」の予算を活用し、教育用音具であるパレット・ソノール一式を購入した。パレット・ソノールは「音の鳴るオブジェ」とも称される音響彫刻の一種である。フランスのバシェ兄弟が開発した音響彫刻は、1970（昭和45）年に開催された日本万国博覧会（大阪万博）の鉄鋼館で大々的に紹介された。当時17基制作された大型の音響彫刻は、万博閉幕後に解体され地下倉庫に保管されていたが、2010（平成22）年以降修復や復元が進められ、その価値が見直されている。



5-11

フランス語で「音響のパレット」を意味するパレット・ソノールは、大型の音響彫刻の特徴である金属やガラスという素材、および独自の形状を受け継ぎつつ小型化されたもので、異なる14種で構成されている。各々は形状に由来するユニークな名前を持ち、色鮮やかな配色もあいまって、思わず近づきたくなるような魅力に満ちている。自発的な興味や関心を起点としながら、五感を通じてパレット・ソノールに関わるとき、特別な知識や経験は必要ない。形を楽しみ、どのように触れても興味深い音が返ってくる。パレット・ソノールは多角的な関わりを包摂しながら、自らの身体を通して形や音を楽しむという、原初的な喜びを伝えてくれる。

導入後は学内での使用のみならず、京都市の現職教員と連携しながら育成学級や小学校での音楽づくりでも活用されている。なお、パレット・ソノールの購入や活用について、岡田加津子氏（作曲家、京都市立芸術大学教授、バシェ協会会長）より多大なるご尽力とご助言をいただいたことを、ここに申し添えたい。（音楽科准教授　増田真結）

5-12. 附属教育実践総合センター関係資料【教育創生リージョナルセンター機構】

附属教育実践総合センター（2000（平成12）～2010（平成22）年）は、現在の教育創生リージョナルセンター機構（教職キャリア高度化センター・総合教育臨床センター）の前身にあたる組織である。21世紀の幕開けにあたる2000（平成12）年、IT化の波や学校現場での不登校問題の深刻化など、社会が大きな転換点を迎えるなかで設立された。以来、本センターは、教育実践の研究や指導法の開発をはじめ、実地教育、現職教員のリカレント教育、さらには心理教育相談など、京都府・京都市教育委員会を始め、地域と深く連携しながら多角的な教育活動を展開した。

『概要・ニュースレター』『センター関連新聞記事切り抜き』と題して綴じられた本資料は、発足当初の2000（平成12）年から2006（平成18）年にかけて発行された『附属教育実践総合センター概要』や広報誌『NEWS LETTER』、そして当時の新聞報道の切り抜きである。『概要』には、「京都教育大学から地域へ、そして世界へ」という力強いスローガンが掲げられ、広報誌『NEWS LETTER』や新聞記事からは、時代の潮流や教育現場のリアルタイムな課題に応じた研究会・シンポジウムが活発に開かれていた様子が伝わってくる。

また、「世界へ」という言葉どおり、視野は国内にとどまらない。留学生との交流に加え、当時としては最先端であった「遠隔講義」の実践など、先見の明を持った革新的な取り組みが展開されていたことがわかる。地域と連携しながら新しい教育の姿を模索する精神は、現在の教育創生リージョナルセンター機構に受け継がれている。（教育学科教授、教育創生リージョナルセンター機構長　榊原禎宏）



5-12

展示目録

展示番号	資料名	年代	所蔵
1. 周年誌からみた京都教育大学			
1-1	『京都府師範学校沿革史』	1938(昭和13)年	附属図書館
1-2	『開学十五周年誌』	1964(昭和39)年	附属図書館
1-3	『京都教育大学開学三十周年記念誌』	1980(昭和55)年	附属図書館
1-4	『京都教育大学百二十年史』	2001(平成13)年	附属図書館
1-5	『京都教育大学創基百五十周年記念誌』	2026(令和8)年	附属図書館
2. 師範学校時代			
2-1	「京都区分一覧之図：改正：附リ山城八郡丹波三郡」	1876(明治9)年	国際日本文化研究センター
2-2	師範学校令(御署名原本、勅令第13号)	1886(明治19)年	国立公文書館
2-3	京都府庁文書(明27-0055)『尋常師範学校一件』所収 「京都府尋常師範学校教則」(定員、課程表、教科書)	1894(明治27)年	京都府立京都学・歴彩館
2-4	井上哲次郎『教育勅論衍義』上・下	1890(明治23)年	附属図書館
2-5	木村駿吉編『新編物理学』上・下	上巻。1880(明治13)年、再増訂版：1890(明治23)年 下巻。1881(明治14)年、増訂3版：1891(明治24)年	附属図書館
2-6	文部省編輯局『普通体操法』	1887(明治20)年、3訂版：1903(明治36)年	附属図書館
2-7	ジョン・ユーシー(滝村小太郎訳)『音樂問答』	1883(明治16)年	附属図書館
2-8	『京都府師範学校卒業アルバム』所収「京都府師範学校校歌」	1928(昭和3)年3月	教育資料館
2-9	「本校全景」、「倫理教室」、「本校運動部之栄誉」、「庭球練習」	1928(昭和3)年	教育資料館
2-10	『京都府女子師範学校卒業アルバム』所収 京都府女子師範学校・京都府立桃山高等女学校校門	1939(昭和14)年	教育資料館
2-11	京都府女子師範学校生徒	1939(昭和14)年	教育資料館
2-12	京都府女子師範学校・京都府立桃山高等女学校報国団『校報』	1941(昭和16)年	教育資料館
2-13	京都府女子師範学校・京都府立桃山高等女学校報国団『報国団員名簿』	1941(昭和16)年5月現在	教育資料館
3. 京都学芸大学時代			
3-1	教育刷新委員会総会配布資料「教員養成に関すること(其の1・2)」	1947(昭和22)年11月	国立公文書館
3-2	文部省『学制百年史 資料編』所収「学校系統図」	1919(大正8)年、1949(昭和24)年	文部科学省
3-3	「京都学芸大学設置認可申請書」	1948(昭和23)年～1949(昭和24)年	教育資料館
3-4	京都学芸大学開学式式辞(近畿民事部教育課長L・D・ラングレー、英文・和文)	1949(昭和24)年	教育資料館
3-5	京都学芸大学開学式式辞(京都学芸大学長 横田純太)	1949(昭和24)年	教育資料館
3-6	『京都学芸大学要覧』(1949年)所収 京都学芸大学学則	1949(昭和24)年	教育資料館
3-7	『京都学芸大学要覧』	1949(昭和24)年	教育資料館
3-8	『京都学芸大学学報』A(文科)第1～5号	1949(昭和24)年～1951(昭和26)年	附属図書館
3-9	『第七回(後期)教育指導者講習研究集録：小学校経営管理』	1951(昭和26)年	附属図書館
3-10	京都学芸大学移転に関する陳情書	1956(昭和31)年	教育資料館
3-11	『京都学芸大学要覧』所収「京都学芸大学(本校)平面図」	1951(昭和26)年	附属図書館
3-12	『京都学芸大学理学科卒業アルバム』所収 授業の様子、「水泳訓練」	1963(昭和38)年	教育資料館
3-13	『学芸大学新聞』復刊第4号～第55号	1955年11月～1961年1月16日(昭和30年11月～36年1月16日)	教育資料館

展示番号	資料名	年代	所蔵

4. 京都教育大学時代

4-1	国立学校設置法の一部を改正する法律(御署名原本、法律第48号)	1966(昭和41)年	国立公文書館
4-2	『学芸大学新聞』第105号	1966(昭和41)年4月13日	教育資料館
4-3	『京都教育大学卒業アルバム』所収「京教マップ」	1993(平成5)年	教育資料館
4-4	『京都教育大学卒業アルバム』所収「藤陵祭」の様子	1995(平成7)年・2017(平成29)年	附属図書館
4-5	『京都教育大学概要』	1988(昭和63)年	附属図書館
4-6	『平成3年度　修士論文の要旨』	1992(平成4)年	附属図書館
4-7	『京都教育大学大学院連合教職実践研究科案内』	2008(平成20)年	附属図書館
4-8	教育創生リージョナルセンター機構『NEWS LETTER』	2026(令和8)年	教育創生リージョナルセンター機構
4-9	創基150周年記念ロゴマーク	2026(令和8)年	–

藤森キャンパス今昔

C-1	空撮写真	1963(昭和38)年	教育資料館
C-2	『京都府師範学校から京都教育大学へ:120年の歩み』 (京都教育大学120周年記念事業委員会)所収 藤森学舎キャンパスマップ	1963(昭和38)年	附属図書館
C-3	正門	1965(昭和40)年頃	教育資料館
C-4	学長室(現、教育資料館)	1965(昭和40)年頃	教育資料館
C-5	附属図書館	1965(昭和40)年頃	教育資料館
C-6	人文系教室	1965(昭和40)年頃	教育資料館
C-7	『京都教育大学概要』所収 空撮写真	1988(昭和63)年	附属図書館
C-8	藤森学舎キャンパスマップ	1988(昭和63)年	附属図書館
C-9	『京都教育大学開学三十周年記念誌』所収 正門	1980(昭和55)年	附属図書館
C-10	『京都教育大学開学三十周年記念誌』所収 本部庁舎	1980(昭和55)年	附属図書館
C-11	1号館A棟	1989(平成元)年	教育資料館
C-12	文科系BOXと教育実践センター	1989(平成元)年	教育資料館
C-13	藤森学舎キャンパスマップ	2026(令和8)年	施設課
C-14	正門	2026(令和8)年	施設課
C-15	講堂	2026(令和8)年	施設課
C-16	事務局棟	2026(令和8)年	施設課
C-17	附属図書館	2026(令和8)年	施設課

5. 各学科・センターの「逸品」

5-1	心理学の古典的実験器具(職業適性検査器)3点 (精神反応速度検査器、狙準検査器、棒挿盤)	1964(昭和39)-1966(昭和41)年頃	教育学科
5-2	光る泥だんご	–	幼児教育科
5-3	総合臨床教育センター(監修)『教員になりたい学生のためのテキスト特別支援教育』	2019(平成31)年4月	発達障害学科
5-4	『京都教育大学国文学会報』第1号、『京都教育大学国文学会誌』第50号	1953(昭和28)年、2022(令和4)年	国文学科
5-5	縄文土器	縄文時代早期(紀元前9000年－紀元前5000年頃)	社会科学科
5-6	Murphy, Raymond. English Grammar in Use	2005(平成17)年、第5版:2019(令和元)年	英文学科
5-7	力学台車	–	理学科
5-8	壁掛け温度計	1943(昭和18)年購入	家政科
5-8	電気炊飯器	1996(平成8)年	家政科
5-9	山内觀《木は静かな炎》	1994(平成6)年	美術科
5-10	谷口淳一《あの日の約束》	2016(平成28)年	美術科
5-11	パレット・ソノール(教育用音具)	2021(令和3)年	音楽科
5-12	附属教育実践総合センター関係資料	2000(平成12)年～2010(平成22)年	教育創生リージョナルセンター機構



国立大学法人
京都教育大学
KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION

京都教育大学創基150周年記念　第７回 教育展 「京都教育大学の150年」

発行日　令和8年10月30日
編集・発行　京都教育大学教育資料館 まなびの森ミュージアム
〒612-8522
京都市伏見区深草藤森町１番地
TEL 075-644-8537
https://www.kyokyo-u.ac.jp/museum/
デザイン・印刷　エスフラックスKyoDoデザインスタジオ

本ミュージアムは住友林業株式会社とは関係ございませんが、「まなびの森」は同社の登録商標であり、本学は同社から使用許諾を受けています。